

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	コナミ株式会社
【英訳名】	KONAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 上月 景正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
【電話番号】	東京（03）5220 - 0573（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 C F O 山口 憲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
【電話番号】	東京（03）5220 - 0573（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 C F O 山口 憲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等（米国基準）

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	129,976	114,009	111,870	273,412	260,691
営業利益 (百万円)	21,698	11,851	7,462	40,713	28,136
税引前中間(当期)利益 (百万円)	22,408	11,586	14,335	40,107	27,442
中間(当期)純利益 (百万円)	10,859	1,626	6,964	20,104	10,486
純資産額 (百万円)	96,626	99,847	133,941	102,129	105,857
総資産額 (百万円)	290,642	294,274	304,021	294,497	304,321
1株当たり純資産額 (円)	801.99	833.28	1,027.89	847.66	885.97
基本的1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	90.13	13.51	53.45	166.86	87.41
希薄化後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	90.13	13.51	53.44	166.86	87.41
自己資本比率 (%)	33.2	33.9	44.1	34.7	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,079	6,547	2,312	34,326	27,760
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-1,254	-7,891	7,170	-7,001	-14,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-6,654	-6,814	-23,899	-14,141	-11,670
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	82,282	79,779	75,678	86,885	89,583
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,423 (6,887)	4,525 (6,750)	4,698 (7,222)	4,393 (6,654)	4,547 (6,735)

(注) 1. 売上高及び営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結経営指標等は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法、すなわち、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	74,240	58,350	51,016	146,654	134,117
経常利益 (百万円)	17,215	3,685	9,408	16,910	13,447
中間(当期)純利益 (百万円)	11,107	2,766	11,197	10,381	12,794
資本金 (百万円)	47,398	47,398	47,398	47,398	47,398
発行済株式総数 (千株)	128,737	128,737	139,531	128,737	128,737
純資産額 (百万円)	111,997	105,512	149,486	108,016	111,423
総資産額 (百万円)	193,669	179,580	203,217	183,031	187,798
1株当たり純資産額 (円)	929.56	880.57	1,147.20	894.08	931.24
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	92.19	22.98	85.93	83.71	105.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	85.92	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	27.00	27.00	27.00	54.00	54.00
自己資本比率 (%)	57.8	58.8	73.6	59.0	59.3
従業員数 (人)	871	880	1,960	904	876
(外、平均臨時雇用者数)	(212)	(192)	(314)	(216)	(170)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期中については潜在株式がないことから、第32期、第33期中および第33期については希薄化効果を有している潜在株式がないことから、それぞれ潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則によって中間連結財務諸表を作成しており、当該中間連結財務諸表を基に、関係会社については米国で一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいて開示しております。

当社グループは当社(コナミ株式会社)、連結子会社23社により構成される、娯楽産業と健康産業を通じて、顧客に「価値ある時間(=「High Quality Life」)」を提供する企業集団です。

事業の内容と当社および連結子会社の各事業における位置付けならびに事業別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の4事業は「第五 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 (中間連結財務諸表注記) 16. セグメント情報」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同一ですが、下記注記5の通り、平成17年10月1日付で、カジノ事業はゲーミング&システム事業に、ヘルス&フィットネス事業は健康サービス事業に、それぞれ名称変更しております。

事業の種類	主要な会社	
デジタルエンタテインメント事業 (5)	国内 (3)	当社(1、2、3、4、注3)、 コナミマーケティング(株)(注3)、 (株)ハドソン(4)
	海外	Konami Digital Entertainment, Inc. (注4)、 Konami of Europe GmbH、 Konami Software Shanghai, Inc.、 Konami Marketing, Inc. (注4)、 Konami Corporation of Europe B.V.、 Konami Marketing (Asia) Ltd.、 Hudson Entertainment, Inc. (4)
ゲーミング&システム事業 (注5)	国内	当社
	海外	Konami Gaming, Inc.、 Konami Australia Pty Ltd.、その他1社
健康サービス事業 (注5)	国内	当社、 コナミスポーツライフ(株)、 コナミスポーツ(株)、 その他2社
その他の事業	国内	KPE(株)、コナミマーケティング(株)(注3)、 コナミリアルエステート(株)、(株)コナミスクール、 その他2社
	海外	Konami Corporation of America、 Konami Corporation of Europe B.V.、その他1社

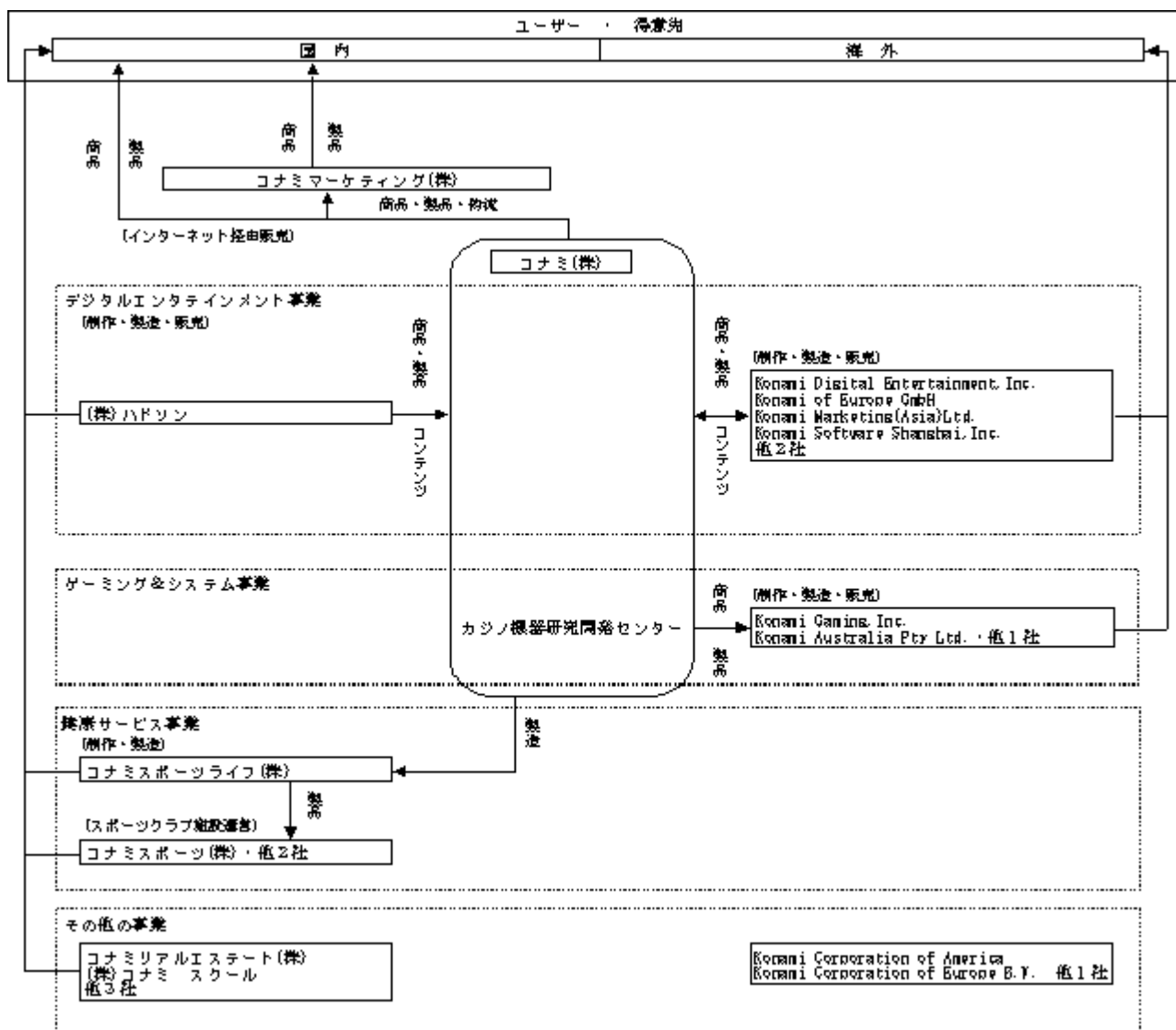
(注)1. 各事業毎の主要な会社は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めております。

2. 当中間連結会計期間における主要な会社の主な変更点は下記のとおりです。

- (1) 当社は、平成17年4月1日付で、(株)コナミ コンピュータ エンタテインメント スタジオ、(株)コナミ コンピュータ エンタテインメント 東京、(株)コナミ コンピュータ エンタテインメント ジャパン、(株)コナミ オンラインおよび(株)コナミ メディア エンタテインメントと合併しております。
- (2) 当社は、平成17年6月1日付で、(株)コナミ トロイマーと合併しております。
- (3) 当社は、平成17年4月25日付で、関連会社であり、持分法適用会社であった(株)タカラにつき、保有していた株式を全て売却し、同社との資本関係を解消いたしました。
- (4) 当社は、平成17年4月27日付で、関連会社であり、持分法適用会社であった(株)ハドソンにつき、第三者割当増資を引き受け、同社の発行済株式の53.99%を保有することとなり、同社を連結子会社といたしました。また、同社の子会社であるHudson Entertainment, Inc.を連結子会社としております。
- (5) デジタルエンタテインメント事業は、従来の「ゲームソフト」「玩具&ホビー」「アミューズメント」の3つの領域に加え、「オンライン」「マルチメディア」という2つの領域を新設して、5つの領域を束ねております。

- 3 . 当社は、平成17年10月1日付で、コナミマーケティング(株)と合併しております。
- 4 . Konami Digital Entertainment, Inc. は、平成17年10月1日付で、Konami Marketing, Inc. と合併しております。
- 5 . 平成17年10月1日付で、カジノ事業はゲーミング&システム事業に、ヘルス&フィットネス事業は健康サービス事業に、それぞれ名称変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ハドソン(注3・4)	東京都中央区	5,064	デジタルエンタテインメント事業	54	当社製品の制作・販売 役員兼任 有
(株)セルフフィットネス クラブ	東京都品川区	100	健康サービス事業	100 (100)	スポーツクラブの 運営
Hudson Entertainment, Inc. (注3)	米国カリフォルニア州	US\$ 1,000千	デジタルエンタテインメント事業	54 (54)	モバイル・オンラインゲームの制作・運営

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。  
 3. 当社による株式取得に伴い、(株)ハドソンおよび(株)ハドソンの連結子会社であるHudson Entertainment, Inc.は、持分法適用関連会社から連結子会社になりました。  
 4. 有価証券報告書を提出しております。

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社が当社と合併し、解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)コナミコンピュータ エンタテインメント 東京(注2・3)	東京都中央区	2,323	デジタルエンタテインメント事業	65	当社製品の制作
(株)コナミコンピュータ エンタテインメント ジャパン(注3)	東京都港区	3,366	デジタルエンタテインメント事業	66	当社製品の制作
(株)コナミコンピュータ エンタテインメント スタジオ(注3)	東京都港区	1,213	デジタルエンタテインメント事業	67	当社製品の制作
(株)コナミオンライン	東京都港区	300	デジタルエンタテインメント事業 健康サービス事業	100	モバイル・オンラインゲームの制作・運営
(株)コナミメディア エンタテインメント	東京都渋谷区	180	デジタルエンタテインメント事業	100	当社製品の制作・製造・販売
(株)コナミトロイマー	東京都葛飾区	142	デジタルエンタテインメント事業	78	当社製品の制作・製造・販売

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当します。  
 3. 有価証券報告書を提出しております。

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった(株)タカラは、当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)タカラ(注)	東京都葛飾区	18,121	ゲームソフト事業	23	ゲームソフト事業 の出資提携 役員兼務 有

- (注) 有価証券報告書を提出しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルエンタテインメント事業	2,178 (363)
ゲーミング&システム事業	322 (18)
健康サービス事業	1,587 (6,651)
その他の事業	186 (101)
全社(共通)	425 (89)
合計	4,698 (7,222)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平成17年10月1日付で、カジノ事業はゲーミング&システム事業、ヘルス&フィットネス事業は健康サービス事業に、それぞれ名称変更しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,960 (314)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。
2. 制作子会社等の合併に伴い、従業員数が前会計年度末に比べ1,084名増加いたしました。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループ(コナミスポーツ(株)を除く)では、労働組合は結成されていません。  
コナミスポーツ(株)の労働組合の状況は次のとおりです。

- (イ)名称 コナミスポーツユニオン
- (ロ)上部団体名 UIゼンセン同盟
- (ハ)結成年月日 昭和57年10月19日
- (ニ)組合員数 835名(平成17年9月30日現在)
- (ホ)労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はございません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の回復、民間設備投資の増加とともに、個人消費についても緩やかに増加しており、国内民間需要に支えられた堅調な回復傾向となりました。また、世界経済も、原油価格高騰にともなう懸念があるものの、雇用所得に顕著な伸びが見られる米国経済が堅調な成長を示し、中国経済も成長を持続する等、総じて好調に推移いたしました。

当社に関連する娯楽産業（エンタテインメント）におきましては、任天堂およびソニーが発売した新携帯型ゲーム機により新市場の開拓が進みました。また、任天堂、ソニー、マイクロソフトが据置型の次世代ゲーム機を発表し、今後の需要の拡大に期待が高まっております。健康産業におきましては、少子高齢化の進展にともないフィットネスクラブのメインターゲットである中高年齢層の需要が増加傾向にあります。現在の日本国内では、欧米と比較してスポーツクラブへの参加利用率が低いものの、ターゲット層の拡大と健康への関心の高まりにより、市場の成長が期待されております。

このような状況の中、デジタルエンタテインメント事業におきましては、ゲームソフトで、人気サッカーゲーム等がグローバルに好調なセールスを記録しました。平成17年9月に開催された「東京ゲームショウ」では、次世代機に向けた作品をハイクオリティな映像で出展したほか、全世界のユーザーの方々を魅了する「METAL GEAR SOLID」シリーズの最新作「METAL GEAR SOLID 3：SUBSISTENCE」をはじめとする出展作品が来場者の高い注目を浴びました。トイ＆ホビーでは、日米欧を中心とするグローバル展開が定着した「遊戯王カードゲーム」シリーズの売上が引き続き堅調に推移しました。特に国内の遊戯王カードゲームは、前年同期を大幅に上回る売上となりました。平成17年8月には、第3回目となる遊戯王世界大会「Yu-Gi-Oh! World Championship Tournament 2005」を開催し、世界各国（カードゲーム/42カ国、ゲームソフト/12カ国）の地域予選を勝ち抜いてきたファイナリスト達が東京に集結し、「Yu-Gi-Oh! World Champion」の座をかけて熱戦を繰り広げました。アミューズメントでは、「麻雀格闘倶楽部」に代表されるアミューズメント施設向けの“e-AMUSEMENT”サービスを利用した商品が好調に推移いたしました。オンラインでは、「遊戯王オフィシャルカードゲーム デュエルモンスターズ」をオンライン上で忠実に再現した「遊戯王ONLINE」の本格サービスを、平成17年4月より日本・米国・欧州地域で同時に開始したほか、「ワールドサッカーウィニングイレブン」シリーズのオンライン対戦サービスの提供を通じて、今後大きな成長が見込まれるオンラインゲーム市場への本格的な展開を開始しております。

ゲーミング&システム事業におきましては、平成17年6月に、ラスベガスの新社屋が竣工し、生産能力を増強するとともに、北米での事業基盤の整備を行いました。また、平成17年9月に開催された米国最大規模のゲーミングショー「Global Gaming Expo 2005」において新プラットフォーム「K2V」を発表し、多くの注目を集めました。

健康サービス事業におきましては、施設ネットワークの拡充を進めるとともに、コナミスポーツクラブ新規施設を中心に、オリジナルIT健康管理システム「e-エグザス」を順次導入し、引き続きスポーツクラブ施設におけるサービスクオリティの向上に努めてまいりました。また、カロリーオフのスポーツドリンク「アイソサイクル」、美味しさにこだわった「緑濃青汁」等、オリジナルサプリメントを拡充し、生活の様々なシーンにおける健康の維持向上への提案をいたしました。

なお、当社は、平成17年4月1日に家庭用ゲームソフト制作子会社3社、およびオンライン、音楽・出版等を担当する子会社2社と、平成17年6月1日に玩具・ファンシー生活雑貨の企画制作販売子会社1社と合併し、エンタテインメント業界における環境の変化に対応できる体制を構築しました。また、平成17年4月25日に持分法適用の関連会社であった株式会社タカラの株式について、保有していた全ての株式を売却しました。当該株式売却により発生した売却益は、6,917百万円となりました。平成17年4月27日には持分法適用の関連会社であった株式会社ハドソンからの第三者割当増資引き受け要請を受け、同社株式を取得、連結子会社としております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,118億7千万円（前年同期比98.1%）となり、営業利益は74億6千2百万円（前年同期比63.0%）、税引前中間利益は143億3千5百万円（前年同期比123.7%）、中間純利益は69億6千4百万円（前年同期比428.3%）となりました。

なお、当連結会計年度の中間配当金は、1株当たり27円とさせていただきます。

## (2) 事業別セグメントの業績

### 事業別売上高及び営業収入（セグメント間含む）要約版

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	（％）
デジタルエンタテインメント事業	64,900	66,671	102.7
ゲーミング&システム事業	5,898	4,727	80.1
健康サービス事業	39,778	40,609	102.1
その他の事業又は全社・消去	3,433	-137	-
連結合計	114,009	111,870	98.1

- 平成17年4月1日付けの事業再編により、ゲームソフト事業、玩具&ホビー事業およびアミューズメント事業はデジタルエンタテインメント事業に再編されております。これにともない、前中間連結会計期間の実績は新区分に合わせて組み替え再表示しております。
- 平成17年10月1日付で、カジノ事業はゲーミング&システム事業に、ヘルス&フィットネス事業は健康サービス事業に、それぞれ名称変更しております。

#### (デジタルエンタテインメント事業)

ゲームソフトにおきましては、国内で、人気サッカーゲームの「ワールドサッカーウイニングイレブン9」が、好調なセールスを記録いたしました。また、定番野球タイトルの「実況パワフルプロ野球12」および「プロ野球スピリッツ2」が売上を伸ばしました。海外においては、昨年度発売の欧州向け「PRO EVOLUTION SOCCER」シリーズが引き続き高水準な売上を持続しております。その他、「Dance Dance Revolution EXTREME 2」や「METAL GEAR ACID」が好評を博しました。

玩具&ホビーにおきましては、日米欧を中心とするグローバル展開が定着した「遊戯王カードゲーム」シリーズの売上が、引き続き堅調に推移いたしました。特に国内では前年同期を大幅に上回る売上となりました。また、「遊戯王カードゲーム」シリーズに続く新商品として、人気TVアニメ「メルヘヴン」と「アイシールド21」を題材にしたカードゲームを発売し、好調に推移しております。

アミューズメントにおきましては、アミューズメント施設向けの“e-AMUSEMENT”サービスを利用した商品として、「麻雀格闘倶楽部」シリーズが、引き続き好調な販売となりました。メダルゲームでは、大型競馬マスメダルゲーム「GI-HORSE PARK」、「GI-TURFWILD2」が市場で高い評価を受けております。

オンラインにおきましては、平成17年3月に発売した「ワールドサッカーウイニングイレブン8 ライヴウエアエヴォリューション」および平成17年8月に発売した「ワールドサッカーウイニングイレブン9」のオンライン対戦サービスの提供や、平成17年4月より本格稼働した「遊戯王ONLINE」を通して、今後成長が予想される家庭用オンラインゲーム事業への本格的な取り組みを開始しております。また、国内および世界各国の有力キャリアを通じてグローバルに展開を進めるモバイルコンテンツの配信事業も堅調に推移いたしました。

マルチメディアにおきましては、人気ゲームソフトの攻略本を発売し、好評を博すとともに、当社のオリジナルTVアニメ「極上生徒会」を製作し、派生商品として音楽CDやDVD、キャラクターグッズを発売いたしました。今後は、さらにデジタルエンタテインメント事業の各領域のコンテンツを活用して複合的に商品展開していく予定です。

その結果、当事業の連結売上高は666億7千1百万円（前年同期比102.7％）となりました。

#### (ゲーミング&システム事業)

北米では、平成17年6月にラスベガスの新社屋が竣工したことに加え、9月に開催された米国最大規模のショーである「Global Gaming Expo 2005」において新プラットフォーム「K2V」を発表し注目を集める等、着実にカジノ市場におけるプレゼンスを向上させております。主力商品であるビデオスロット機とともにメカニカルスロット機の販売も本格化し、またプロフィットシェア形式の契約による収入も増加しております。また、安定収入が見込めるシステム商品「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」も顧客の関心を集めており、システム部門の今後の大きな成長が期待されます。

豪州では、国内市場は横ばいが続いているものの、8月に開催されたオセアニア地域最大規模の「Australasian Gaming Expo 2005」でも好評を博したリンクプログレッシブ等により販売を確保すると同時に、欧州やアジア市場への輸出を着実に進めております。

その結果、当事業の連結売上高は47億2千7百万円（前年同期比80.1%）となりました。

#### (健康サービス事業)

スポーツクラブ施設運営事業では、平成17年5月にコナミスポーツクラブ本店八王子（東京都）、6月にコナミスポーツクラブ高松（香川県）、9月にコナミスポーツクラブ妙典（千葉県）を開設し、コナミスポーツクラブの施設ネットワークの拡充を進めました。また、指定管理者制度の導入等により、地方公共団体や自治体等からの受託事業も拡大しており、受託施設数が大幅に増加しました。

フィットネス商品事業では、コナミグループの最新テクノロジーを駆使したIT健康管理システム「e-エグザス」を開発し、コナミスポーツクラブ新規施設を中心に順次導入しており、会員様からご好評をいただいております。また、カロリーオフのスポーツドリンク「アイソサイクル」と、美味しさにこだわった「緑濃青汁」の2つのオリジナル商品を新規投入し、サプリメント等の拡販に努めました。

7月には全国のコナミスポーツクラブが、民間施設では初めて財団法人日本オリンピック委員会（JOC）より「JOC認定アスリートサポートセンター」の称号を付与されました。全国のコナミスポーツクラブでは会員の皆様、地域の皆様とともにJOC強化選手を応援し、オリンピックムーブメントを推進してまいります。

9月に開催されました「第32回国際福祉機器展」では、コナミスポーツクラブの運営で培ったノウハウとコナミグループが有するノウハウを融合して、これからの高齢化社会に対応したオリジナルマシンやプログラム、サービス等を出展し、来場した多くの方々に当社の健康産業に向けた新しい取り組みをご理解いただくことができました。

以上の結果、当事業の連結売上高は406億9百万円（前年同期比102.1%）となりました。

### (3) 所在地別セグメントの業績

日本においては、デジタルエンタテインメント事業のゲームソフトにて、サッカーゲーム「ワールドサッカーウィニングイレブン9」が好調なセールスを記録し、定番野球タイトルの「実況パワフルプロ野球12」および「プロ野球スピリッツ2」が売上を伸ばしました。また、健康サービス事業にて、新たに3店舗を解説する等スポーツクラブの施設ネットワーク拡充を進めたことにより、連結売上高及び営業収入は1,017億2千8百万円（前年同期比94.7%）、営業利益は86億6千5百万円（前年同期比69.3%）となりました。

米州においては、デジタルエンタテインメント事業のゲームソフトにて「METAL GEAR ACID」など新携帯型ゲーム機向けのタイトルが好評を博し、トイ&ホビーにおいては「遊戯王カードゲーム」シリーズの売上が、引き続き堅調に推移いたしました。一方、ゲーミング&システム事業にて研究開発費などの費用が増加したことにより、連結売上高及び営業収入は132億3千9百万円（前年同期比86.7%）、営業損失は3億1千8百万円（前中間連結会計期間は1億7千7百万円の営業利益）となりました。

欧州においては、デジタルエンタテインメント事業のゲームソフトにて、昨年度発売の「PRO EVOLUTION SOCCER」シリーズが引き続き高水準な売上を持続しておりますが、大型タイトルの発売が下期に集中していること等により、連結売上高及び営業収入は51億4千2百万円（前年同期比50.7%）、営業損失は17億8千1百万円（前中間連結会計期間は2億3千5百万円の営業利益）となりました。

アジア・オセアニア等においては、豪州のゲーミング&システム事業にて、アジア市場等への輸出を着実に進めており、連結売上高及び営業収入は41億2千4百万円（前年同期比107.0%）、営業利益は8億5千6百万円（前年同期比128.3%）となりました。

#### (4) キャッシュ・フロー

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の概況

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,547	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,891	7,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,814	-23,899
為替変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	1,052	512
現金及び現金同等物の純増減( )額	-7,106	-13,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	79,779	75,678

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間利益143億3千5百万円(前年同期比123.7%)、関連会社株式の売却収入110億1千6百万円等があったものの、法人税等の支払115億5千万円(前年同期比188.0%)、資本的支出57億8千4百万円(前年同期比74.5%)や社債の償還による支出150億円等の要因により、前連結会計年度末に比較して139億5百万円減少し、当中間連結会計期間末には756億7千8百万円(前年同期比94.9%)となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、23億1千2百万円(前年同期比35.3%)となりました。

獲得した資金の主な要因は、法人税等の支払115億5千万円があった一方で、税引前中間利益が143億3千5百万円となったこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により獲得した資金は、71億7千万円となりました。(前中間連結会計期間は78億9千1百万円の使用)

獲得した資金の主な要因は、関連会社株式の売却収入110億1千6百万円、有形固定資産の売却収入24億8千4百万円があった一方、設備投資等のために57億8千4百万円の資本的支出を行ったこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、238億9千9百万円(前年同期比350.7%)となりました。

使用した資金の主な要因は、社債の償還による支出150億円、配当金の支払による支出33億6千9百万円等によるものです。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
デジタルエンタテインメント事業	44,845	98.1
ゲーミング&システム事業	3,391	116.0
健康サービス事業	37,225	105.0
その他の事業	1,056	56.4
合計	86,516	100.7

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、売上原価により算出しております。

3．平成17年10月1日付で、カジノ事業はゲーミング&システム事業に、ヘルス&フィットネス事業は健康サービス事業に、それぞれ名称変更しております

4．平成17年4月1日付けの事業再編により、ゲームソフト事業、トイ&ホビー事業およびアミューズメント事業はデジタルエンタテインメント事業に再編されております。これにともない、前中間連結会計期間の実績は新区分に合わせて組み替えております。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
デジタルエンタテインメント事業	65,864	102.1
ゲーミング&システム事業	4,727	80.1
健康サービス事業	40,553	102.1
その他の事業	726	18.6
合計	111,870	98.1

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3．平成17年10月1日付で、カジノ事業はゲーミング&システム事業に、ヘルス&フィットネス事業は健康サービス事業に、それぞれ名称変更しております

4．平成17年4月1日付けの事業再編により、ゲームソフト事業、トイ&ホビー事業およびアミューズメント事業はデジタルエンタテインメント事業に再編されております。これにともない、前中間連結会計期間の実績は新区分に合わせて組み替えております。

### 3【対処すべき課題】

#### （市場環境の変化に対応する事業の再編）

インターネット社会の到来やデジタル技術の発展にともない、デジタルエンタテインメントに関わる産業はビジネスの垣根がなくなりつつあります。特にオンラインゲーム市場が出現してきた昨今、その傾向はますます強くなっており、当社グループといたしましても、このような環境において多様化するユーザーニーズに応じていくために、「ゲームソフト」「Toy&ホビー」「アミューズメント」「オンライン」「マルチメディア」の5つの領域を、デジタルエンタテインメント事業と位置づけ、最大限に相乗効果を発揮できる体制を構築いたしました。この事業再編にともない、当社グループの事業は、「デジタルエンタテインメント事業」、「ゲーミング&システム事業」、「健康サービス事業」の3事業とし、市場環境の変化に対応してまいります。

#### （収益性の向上と成長分野への経営資源の投入）

当社は、平成17年4月1日に家庭用ゲーム制作を担当するグループ会社3社、およびオンライン、音楽・出版等を担当するグループ会社2社と合併いたしました。従来、制作3社に分散していたクリエイター、知的財産や制作ノウハウの集約・共有を図るとともに、効率的な商品ラインナップの構築、重複かつ複雑化していた管理業務の効率化をすすめ、より高い収益性を目指してまいります。また、インターネットを始めとしたオンライン環境の成熟にともない、今後成長が見込まれるオンライン分野にゲームソフト分野から経営資源を再配分し、当社の成長性の維持を図ってまいります。

#### （市場責任体制の導入によるグローバル展開の推進）

グローバル化、インターネット化の流れが加速する近年の社会におきましては、世界的に広がるマーケットの特性を意識し、事業セグメントを越えた柔軟かつ迅速な対応が求められております。そこで、全世界を日本、米州、欧州、アジアの4つの地域に分け、それぞれのマーケットで事業間のシナジー効果を最大限に発揮できる体制を導入いたしました。日本担当役員、米州・欧州担当役員、アジア担当役員は、それぞれの事業をマーケットごとに横断的に担当いたします。また、地域担当役員は、各地域の最終責任者として、事業セグメントを越えて開発・生産・販売までの責任を負い、コナミグループのさらなるグローバル展開を推進してまいります。

#### （株式会社ハドソンの子会社化にともなう対応）

平成17年3月期決算で大幅な損失を計上した株式会社ハドソンより、資本の増強による財務体質の改善を目的として、当社に対して増資引き受けの支援要請があり、平成17年4月27日に当社は第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社といたしました。今後は、同社の経営再建を支援するとともに、特にオンライン分野での相乗効果を目指してまいります。

#### （販売および物流・サービス部門の再編）

当社は、デジタルエンタテインメント事業をより効率的かつ迅速に運営するため、平成17年10月1日、同事業全般の販売・宣伝を担当していたグループ会社と合併し、企画・制作から、広告宣伝・販売に至るまでの機能を一貫して行うことといたしました。また同時に、同社が担当していた物流・サービス部門を分割し、「コナミロジスティクス&サービス株式会社」を設立いたしました。

#### （グループ再編および会社分割による持株会社体制移行に関する取り組み）

高齢化社会の到来を迎えて、ひとびとの健康への意識が高まっている中で、グループ会社であるコナミスポーツライフ株式会社とコナミスポーツ株式会社が合併し、合併後のコナミスポーツ株式会社を株式交換によってコナミ株式会社の完全子会社といたします。これにより、経営資源の適正な配分と迅速な経営の意思決定を図り、大きな需要拡大が期待できる健康産業において幅広い事業展開を行ってまいります。

また、経営の透明性向上や機動的な経営体制構築の観点から、デジタルエンタテインメント事業を、新たに設立する株式会社コナミデジタルエンタテインメントに承継させる会社分割を行い、コナミ株式会社を純粋持株会社とする経営体制に移行してまいります。

これらのグループ再編により、「デジタルエンタテインメント事業」、「健康サービス事業」、「ゲーミング&システム事業」の位置づけを明確にし、グループ全体の「意思決定・監督機能」と、各事業会社の「執行機能」を分離し、経営のスピードを上げるとともに、より株主の視点に立った事業展開を行ってまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、コナミスポーツライフ株式会社とコナミスポーツ株式会社との合併、合併後のコナミスポーツと当社との株式交換、および当社の会社分割による持株会社体制移行に関して、平成17年11月7日開催の取締役会において決議し、基本合意書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」の後発事象を参照してください。

#### 5【研究開発活動】

当社グループにおいては、新ジャンルへのチャレンジと既存のジャンルでの商品強化・差別化を目的とした、積極的な開発・制作活動を行っております。

現在、開発・制作活動は、当社のデジタルエンタテインメント事業、ゲーミング&システム事業および各子会社の制作部門において推進しております。開発・制作スタッフは、グループ全体で1,847名であり、これは総従業員数の約39%に当たります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の開発・制作費総額は123億8千5百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの成果及び開発・制作費は次のとおりであります。

##### (1) デジタルエンタテインメント事業

ゲームソフトにおきましては、主に当社が中心となって、プレイステーション2版、ニンテンドーゲームキューブ版およびゲームボーイアドバンス版等のコンシューマソフトウェアの制作を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、「ワールドサッカーウイングイレブン9」や「パワフルプロ野球12」、「プロ野球スピリッツ2」等の制作が挙げられます。

トイ&ホビーにおきましては、主に当社が中心となって、カードゲーム、幼児玩具、知育玩具等の制作を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、日米欧を中心とするグローバル展開が定着した「遊戯王カードゲーム」シリーズに続く新商品としての、人気TVアニメ「メルヘヴン」と「アイシールド21」を題材にしたカードゲームの制作が挙げられます。

アミューズメントにおきましては、主に当社が中心となって、“e-AMUSEMENT”商品等の業務用機器ならびにゲームソフト周辺機器の制作を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、メダルゲームでは、大型競馬マスマダルゲーム「G1-HORSE PARK」「G1-TURFWILD2」等の制作が挙げられます。

オンラインにおきましては、主に当社が中心となって、家庭用オンラインゲーム、国内外の有力キャリアを通じて配信するモバイルコンテンツの制作を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、「ウイングイレブン」シリーズのオンライン対戦サービスや、「遊戯王ONLINE」等の制作が挙げられます。

マルチメディアにおきましては、主に当社が中心となって、人気ゲームソフトの攻略本や、オリジナルアニメ等の制作を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、「ワールドサッカーウイングイレブン9」の攻略本、オリジナルTVアニメ「極上生徒会」等の制作が挙げられます。

当事業に係る開発・制作費は118億2千3百万円であります。

##### (2) ゲーミング&システム事業

主に当社、Konami Australia Pty Ltd.、及びKonami Gaming, Inc. が中心となって、ゲーミング機器の製造・制作を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、新プラットフォーム「K2V」、安定収入が見込めるシステム商品「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」の制作が挙げられます。

当事業に係る開発・制作費は3億7千2百万円であります。

##### (3) 健康サービス事業

主にコナミスポーツライフ(株)が中心となってフィットネス商品の製造・制作を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、IT健康管理システム「e-エグザス」等の制作が挙げられます。

当事業に係る開発・制作費は1億2千4百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当社グループの当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備投資（新設）について完了したものは、次のとおりであります。
- Konami Gaming, Inc.（在外子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました米国ラスベガスのカジノ新工場について、平成17年6月に竣工しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	139,531,708	139,531,708	東京証券取引所 （市場第一部） ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	-
計	139,531,708	139,531,708	-	-

（注） 海外の取引所については、ロンドン、シンガポールには原株を、ニューヨークには預託証券をそれぞれ上場しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

平成14年6月20日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	15,826	15,826
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,582,600	1,582,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	364,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,640 資本組入額 1株当たり 1,820	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成17年7月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,954	3,931
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	395,400	393,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,885,900	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,670 ~ 2,857 資本組入額 1株当たり 835 ~ 1,429	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日	10,794	139,531	-	47,398	13,210	36,818

(注) 株式会社コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ、株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京、株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパンとの合併による増加であります。  
合併比率については、株式会社コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ普通株式1株に対して当社普通株式0.42株、株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京普通株式1株に対して当社普通株式1株、株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパン普通株式1株に対して0.81株を割り当て交付しております。

## (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コウヅキホールディングビーヴイ	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,530	9.69
財団法人上月スポーツ・教育財団	東京都港区北青山1-2-7	13,529	9.69
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,416	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,413	7.46
コウヅキキャピタル株式会社	東京都港区北青山1-2-7	7,036	5.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,435	3.17
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュ リティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会 社)	東京都千代田区大手町1-7-2	2,923	2.09
モルガンホワイトフライヤーズエキ ュイティディリヴェイティヴ	東京都中央区日本橋兜町6-7	2,312	1.65
ソシエテ ジェネラル パリ オー ビーイー デェプト	東京都港区赤坂1-12-32	1,764	1.26
コナミ社員持株会	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,606	1.15
計	-	67,969	48.71

(注) コナミ株式会社が保有する株式は9,225千株です。

## (5)【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,225,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,843,900	1,298,314	-
単元未満株式	普通株式 462,208	-	-
発行済株式総数	139,531,708	-	-
総株主の議決権	-	1,298,314	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,500株含まれておりますが、議決権の数の欄には、同機構名義の議決権125個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コナミ株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	9,225,600	-	9,225,600	6.61
計	-	9,225,600	-	9,225,600	6.61

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,415	2,310	2,345	2,485	2,615	2,650
最低(円)	2,195	2,115	2,130	2,340	2,355	2,470

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第81条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法、すなわち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。  
なお、中間連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。  
また、中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）ならびに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び現金同等物	79,779		75,678		89,583	
2. 受取手形及び売掛金(貸倒引当金 控除後) - 平成16年9月30日、平成 17年9月30日及び平成17年3月31日 現在の貸倒引当金はそれぞれ754 百万円、463百万円及び604百万円	25,017		24,992		33,577	
3. 棚卸資産	23,826		22,988		15,488	
4. 繰延税金資産	13,798		12,878		18,392	
5. 前払費用及びその他の流動資産	8,045		8,990		4,898	
流動資産合計	150,465	51.1	145,526	47.9	161,938	53.2
有形固定資産	47,394	16.1	52,277	17.2	46,595	15.3
投資及びその他の資産						
1. 市場性のある有価証券	130		185		165	
2. 関連会社に対する投資	9,419		-		5,184	
3. 識別可能な無形固定資産	46,389		45,944		45,991	
4. 営業権	464		15,471		849	
5. 差入保証金	23,684		25,182		24,216	
6. その他の資産	16,329		19,436		19,383	
投資及びその他の資産合計	96,415	32.8	106,218	34.9	95,788	31.5
資産合計	294,274	100.0	304,021	100.0	304,321	100.0



区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金	7,073		9,990		8,582	
2. 1年内返済予定の長期借入債務及び キャピタル・リース債務	17,591		17,147		16,727	
3. 支払手形及び買掛金	16,477		13,399		16,134	
4. 未払税金	21,960		18,951		28,372	
5. 未払費用	18,173		17,358		19,875	
6. 前受収益	6,088		5,963		5,396	
7. その他の流動負債	4,139		5,962		4,741	
流動負債合計	91,501	31.1	88,770	29.2	99,827	32.8
固定負債						
1. 長期借入債務及びキャピタル・リ ース債務(1年内返済予定分を除 く)	52,572		40,717		52,780	
2. 退職給付引当金	2,357		2,614		2,344	
3. 繰延税金負債	20,731		15,822		16,147	
4. その他の固定負債	2,307		6,559		1,879	
固定負債合計	77,967	26.5	65,712	21.6	73,150	24.0
負債合計	169,468	57.6	154,482	50.8	172,977	56.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	24,959	8.5	15,598	5.1	25,487	8.4
(契約債務及び偶発債務)						
契約債務及び偶発債務	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金						
普通株式 - 無額面：授權株式数 450,000,000株、発行済株式数 128,737,566株 平成16年9月30日及 び平成17年3月31日現在、 139,531,708株 平成17年9月30日現 在	47,399	16.1	47,399	15.6	47,399	15.6
資本剰余金	46,736	15.9	70,376	23.1	46,736	15.4
利益準備金	-	-	207	0.1	-	-
利益剰余金	32,152	10.9	41,308	13.6	37,776	12.4
その他の包括利益累計額	950	0.3	2,820	0.9	2,217	0.7
	127,237	43.2	162,110	53.3	134,128	44.1
自己株式 - 取得原価 平成16年9月30日現在8,914,272株 平成17年9月30日現在9,225,633株 平成17年3月31日現在9,256,155株	-27,390	-9.3	-28,169	-9.2	-28,271	-9.3
資本合計	99,847	33.9	133,941	44.1	105,857	34.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	294,274	100.0	304,021	100.0	304,321	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及び営業収入						
1. 製品売上高	74,933		74,377		183,030	
2. サービス収入	39,076		37,493		77,661	
売上高及び営業収入合計	114,009	100.0	111,870	100.0	260,691	100.0
営業費用						
1. 製品売上原価	45,409		44,038		114,547	
2. サービス原価	33,205		36,572		65,816	
3. 販売費及び一般管理費	23,544		23,798		52,192	
営業費用合計	102,158	89.6	104,408	93.3	232,555	89.2
営業利益	11,851	10.4	7,462	6.7	28,136	10.8
その他の収益(費用)						
1. 受取利息	239		365		518	
2. 支払利息	-475		-531		-971	
3. 関連会社株式売却益	-		6,917		563	
4. その他 - 純額	-29		122		-804	
その他の収益(費用) - 純額	-265	-0.2	6,873	6.1	-694	-0.3
税引前中間(当期)利益	11,586	10.2	14,335	12.8	27,442	10.5
法人税等	5,819	5.1	7,167	6.4	7,902	3.0
少数株主利益及び持分法投資利益 (損失)調整前中間(当期)利益	5,767	5.1	7,168	6.4	19,540	7.5
少数株主利益	1,590	1.4	204	0.2	2,761	1.1
持分法投資利益(損失) - 純額	-2,551	-2.3	-	-	-6,293	-2.4
中間(当期)純利益	1,626	1.4	6,964	6.2	10,486	4.0

( 1株当たり情報 )

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益	13.51円	53.45円	87.41円
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	13.51円	53.44円	87.41円
加重平均発行済株式数	120,388,556株	130,300,952株	119,970,052株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益は、米国財務会計基準書(SFAS)第128号「1株当たり利益」に基づいて計算しております。平成16年9月30日および平成17年3月31日現在、当社は希薄化証券を発行してないため、基本的1株当たり中間(当期)純利益と希薄化後1株当たり中間(当期)純利益の金額に差はありません。

【中間連結資本勘定計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結資本勘定計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金			
1. 期首残高	47,399	47,399	47,399
2. 中間期末(期末)残高	47,399	47,399	47,399
資本剰余金			
1. 期首残高	46,736	46,736	46,736
2. 子会社との合併による新株発行	-	23,583	-
3. 新株予約権の発行による増加	-	57	-
4. 中間期末(期末)残高	46,736	70,376	46,736
利益準備金			
1. 期首残高	-	-	-
2. 利益剰余金からの組入れ	-	207	-
3. 中間期末(期末)残高	-	207	-
利益剰余金			
1. 期首残高	33,779	37,776	33,779
2. 中間(当期)純利益	1,626	6,964	10,486
3. 配当金			
1株当たり27.0円	-3,253	-3,225	-
1株当たり54.0円	-	-	-6,489
4. 利益準備金への組入れ	-	-207	-
5. 中間期末(期末)残高	32,152	41,308	37,776
その他の包括利益累計額			
1. 期首残高	-119	2,217	-119
2. 為替換算調整額	1,322	759	2,285
3. 売却可能な有価証券の未実現評価損益 - 純額	-253	-156	-20
4. 最小年金債務調整額	-	-	71
5. 中間期末(期末)残高	950	2,820	2,217
自己株式 - 取得原価			
1. 期首残高	-25,666	-28,271	-25,666
2. 自己株式の取得	-1,724	-29	-2,605
3. 代用自己株式としての使用による自己株式の処分	-	131	-
4. 中間期末(期末)残高	-27,390	-28,169	-28,271
資本合計	99,847	133,941	105,857

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 連結資本勘定計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
包括利益			
1. 中間(当期)純利益	1,626	6,964	10,486
2. その他の包括利益 - 税効果 調整後	1,069	603	2,336
3. 中間(当期)包括利益	2,695	7,567	12,822

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
中間(当期)純利益	1,626	6,964	10,486
営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整項目			
減価償却費	4,224	4,484	9,360
貸倒引当金の純増減( )	-455	105	-400
有形固定資産除売却損 益( )	635	-484	1,553
投資有価証券売却損益( )	46	-	46
関連会社株式売却益( )	-	-6,917	-563
持分法投資損益( )	2,551	-	6,293
少数株主損( )益	1,590	204	2,761
繰延税額	1,616	5,258	-7,615
資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の純 増( )減	955	10,559	-5,632
棚卸資産の純増( )減	-5,246	-4,793	2,949
支払手形及び買掛金の純 増減( )	-23	-2,902	352
未払税金の純増減( )	-1,418	-9,384	4,954
未払費用の純増減( )	-718	-1,560	617
前受収益の純増減( )	52	567	-640
その他 - 純額	1,112	211	3,239
営業活動による キャッシュ・フロー	6,547	2,312	27,760

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
関連会社株式の売却収入	-	11,016	1,407
資本的支出	-7,764	-5,784	-15,818
有形固定資産の売却収入	333	2,484	696
投資有価証券の売却収入	22	-	22
新規子会社の取得による 収入	-	1,433	-
差入保証金の純増( )減	165	-833	-542
合併に伴う取得支出	-	-695	-
その他 - 純額	-647	-451	-108
投資活動による キャッシュ・フロー	-7,891	7,170	-14,343

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減( )	4,485	-3,632	6,001
長期借入債務の返済支出	-588	-619	-1,177
社債の償還による支出	-	-15,000	-
キャピタル・リース債務の 元本返済支出	-1,176	-1,210	-2,255
配当金の支払	-4,217	-3,369	-7,963
自己株式の取得支出	-1,724	-29	-2,605
子会社による自己株式の取 得支出	-3,555	-	-3,593
その他 - 純額	-39	-40	-78
財務活動による キャッシュ・フロー	-6,814	-23,899	-11,670
為替変動の現金及び現金同等 物に対する影響額	1,052	512	951
現金及び現金同等物の純増減 ( )額	-7,106	-13,905	2,698
現金及び現金同等物の期首残 高	86,885	89,583	86,885
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	79,779	75,678	89,583

( 中間連結財務諸表注記 )

## 1. 会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法

この中間連結財務諸表は、会計原則審議会意見書 ( Opinions of the Accounting Principles Board、以下「 APB 」 )、財務会計基準書 ( Statements of Financial Accounting Standards、以下「 SFAS 」 )、米国発生問題専門委員会基準書 ( Emerging Issue Task Force、以下「 EITF 」 )、米国公認会計士協会意見書 ( AICPA Statements of Position 以下「 SOP 」 ) 等、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則 ( 以下「 米国会計基準 」 ) に基づいて作成されております。当社は、平成14年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、また、その海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を保持しております。添付の中間連結財務諸表には、米国会計基準に適合させるために必要な一定の調整が反映されております。

当社および子会社が採用している会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した場合と異なるもので、主要なものは次のとおりです。

### (1) 企業結合による影響

当社および子会社は、平成13年6月30日以前に行われた企業結合をAPB第16号「企業結合(Business Combinations)」に基づき、パーチェス法により会計処理をしております。平成13年6月30日以降に実施された企業結合については、SFAS第141号「企業結合 ( Business Combinations ) 」にしたがって会計処理をしております。APB第16号およびSFAS第141号におけるパーチェス法は、識別可能な無形固定資産を含め、取得した資産および負債を、取得日におけるそれぞれの見積公正価額で計上することを求めています。

また、当社および子会社が平成14年4月1日に完全適用したSFAS第142号「営業権及びその他の無形固定資産 ( Goodwill and Other Intangible Assets ) 」にしたがって、営業権及び特定の無形固定資産は償却対象ではなく、公正価額に基づく減損の評価の対象となります。

したがって、米国会計基準と日本会計基準との差異は、パーチェス法の適用と、営業権及び識別可能な無形固定資産の取得時における認識ならびに以降の償却、減損における差異により生じております。

### (2) 長期性資産簿価の差異

長期性資産は、取得原価から減価償却額および認識された減損額を控除した金額で計上されます。長期性資産の減損は、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況が発生した時点で認識することが要求されます。

### (3) 退職給付引当金

当社および子会社は退職給付制度をSFAS第87号「雇用主の年金会計 ( Employers' Accounting for Pensions ) 」に基づいて会計処理しております。制度の一部は、複数事業主による確定給付型制度として、各期間における要拠出額に基づいた純年金費用の認識を要求されております。

### (4) 役員賞与

役員賞与は、発生時に費用として処理しております。

### (5) 社内利用目的のソフトウェア開発費

当社および子会社は、社内利用目的のソフトウェア開発費をSOP 98- 1 「社内利用のために開発または購入されたコンピュータ・ソフトウェア・コストの会計処理 ( Accounting for the Costs of Computer Software Developed or Obtained for Internal Use ) 」に基づいて会計処理しております。SOP 98- 1 は、プロジェクトの計画段階および導入後段階に発生するコストを費用処理し、アプリケーションの開発段階に発生するコストは資産計上することを求めています。

### (6) キャピタル・リース

当社および子会社は、SFAS第13号「リースの会計処理 ( Accounting for Leases ) 」において特定の基準を満たすリース資産については、将来における最低リース料支払額の現在価値もしくは契約時の時価のいずれか低いほうの金額に基づいて資産計上しております。



## 2. 事業および組織

当社は、昭和44年に創業され、昭和48年3月に日本の法律下で株式会社となりました。当社および子会社は、家庭用ゲーム機器向けソフトウェア、アミューズメント施設およびその他の娯楽施設向けゲーム機器、その他アミューズメント関連製品の制作・製造および販売、スポーツクラブ施設の運営に従事しております。当社および子会社の製品の主な仕向地は、日本、北米、欧州、アジアおよびオーストラリアであります。スポーツクラブ施設運営事業は日本のみで行われております。

当社および子会社における家庭用ゲームソフトの過去の売上のほぼ全ては、他のメーカーが開発、製造した家庭用ゲーム・プラットフォーム専用のソフトウェアの売上によるものです。当社および子会社は、メーカーからプラットフォーム・ライセンスを取得した場合、それらのプラットフォームで使用する目的においてのみゲームを発売することができます。通常、プラットフォーム・ライセンスの契約期間は、最初の契約としては数年間で、以後1年毎の更新が可能です。もし、当社および子会社が、人気のあるゲーム・プラットフォームのメーカーからゲームソフトを制作するためのライセンスを取得できなかった場合、または、現在所有しているライセンスの契約期間が終了した場合、それらのプラットフォーム向けのソフトウェアを発売することができず、経営成績および収益性にマイナスの影響をおよぼす可能性があります。今日まで、当社および子会社は、常にプラットフォーム・メーカーとの契約を更新、または新規契約を締結してまいりました。これらのライセンスには、その他の条項も含まれております。例えば、すべての製品および関連する販促品についてプラットフォーム・メーカーの承認する権利等で、それは当社および子会社のコストや新規ゲームタイトルの発売のタイミングに影響を与えることがあります。

米国、カナダおよびオーストラリアにおいて、当社および子会社によるゲーミング機器の製造および販売は、連邦、州および地方の様々な規制を受けます。加えて、当社および子会社は、ゲーミング機器からの収益を分配して受け取れる方式のリース契約を締結する場合、ゲーミング・オペレーターとして規制を受ける可能性があります。これらの規制は、継続的に変更され、改訂しており、将来的に様々な管轄区域でのゲーミング事業の縮小、すなわち、当社および子会社が収益を上げることのできる管轄区域の減少につながる可能性があります。当社および子会社、そしてその主要な役員は、各管轄区域のゲーミング・ライセンスが発行される前に、広範な調査の対象となります。また、当社および子会社のゲーミング機器は、各管轄区域から認可を受ける前に、それぞれ独自の試験および評価を受ける必要があります。一般的に、規制当局は、これらのゲーミング機器に関する認可およびライセンスについて、付与、更新または取消を行う際には大幅な自由裁量権を有しております。

## 3. 組替

前中間連結会計期間および前連結会計年度の連結財務諸表の一部は、当連結中間会計期間の表示に合わせて組み替えされております。

## 4. 重要な会計方針

### (1) 連結の方針

添付の連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社すべての勘定を含んでおります。連結会社間におけるすべての重要な債権債務残高および取引高は、連結の過程で消去されております。

平成15年1月、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) はFASB解釈指針 (FASB Interpretation、以下「FIN」) 第46号「変動持分事業体の連結 - 会計調査報告 (ARB) 第51号の解釈 (Consolidation of Variable Interest Entities, an interpretation of ARB No.51)」を公表いたしました。平成15年12月、FASBはFIN第46号改訂版 (FIN第46号R) 「変動持分事業体の連結 (Consolidation of Variable

Interest Entities)」を公表しました。FIN第46号Rは議決権行使以外の手段を通じて、事業体の財務的持分の支配をしているかどうかをどのように評価し、またそれに応じてどのようにその事業体を連結するかについて規定しています。FIN第46号RはFIN第46号に替わるものです。当社および子会社は平成16年1月1日にFIN第46号を適用いたしました。当社および子会社は変動持分事業体の変動持分影響額を評価し、最も主要な受益者であると判断された事業体を連結することとなります。FIN第46号Rの適用は当社および子会社の連結財務諸表に重要な影響を与えませんでした。

### (2) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する、すべての流動性の高い投資を含んでおります。

### (3) 有価証券

当社および子会社は、保有する負債証券および持分証券を、売買目的の有価証券、売却可能な有価証券、償還期限まで保有する有価証券の3つに分類しております。売買目的の有価証券は、短期間で売却する目的で購入、保有されております。償還期限まで保有する有価証券は、当社および子会社が、償還期限まで保有する能力と意思を有する有価証券であります。売買目的の有価証券および償還期限まで保有する有価証券に該当しない有価証券はすべて、売却可能な有価証券に分類されております。売却目的の有価証券および売却可能な有価証券のうち、公正価額が容易に確定できるものは、公正価額で計上されております。償還期限まで保有する有価証券は、プレミアムおよびディスカウントの償却調整後の償却原価で計上されております。売却目的の有価証券の未実現損益は損益に含めております。売却可能な有価証券の税効果考慮後の未実現損益は、損益から除外され、それが実現するまでその他の包括利益累計額における独立した項目として報告されております。売却可能な有価証券の売却により実現する損益は、平均原価法に基づいて算出されております。売却可能な有価証券の市場価額が原価を下回り、その価値下落が一時的でないと考えられる場合は、帳簿価額を公正価額まで引き下げております。その評価額の切り下げは損益に含まれ、その有価証券の帳簿上の原価が更新されております。なお、受取配当金は稼得時に収益として認識されております。前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末において、当社および子会社が所有するすべての持分証券は売却可能な有価証券に分類されております。

### (4) 関連会社株式

当社が20%から50%の間で議決権持分を有し、その経営に対して重要な影響を及ぼすことのできる関連会社への投資については、持分法が適用されております。持分法では、取得時に原価で計上された投資額が、その関連会社の純利益（または純損失）における当社持分を認識するために調整されております。これらの関連会社における、すべての重要な未実現利益は消去されております。

市場性のない持分証券のうち、当社の持分が20%を下回るものについては、取得原価で計上されております。市場性のない持分証券の市場価値が原価を下回り、その価値下落が一時的でないと考えられる場合は、帳簿価額を公正価額まで引き下げております。その評価額の切り下げは損益として認識され、その有価証券の帳簿上の原価が更新されております。

### (5) 棚卸資産

棚卸資産のうち、再販用の商品、製品、仕掛品、原材料および貯蔵品は、低価法により評価されております。原価の算定においては、商品については先入先出法、ソフトウェア製品については個別法、その他については平均法が適用されております。

### (6) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は見積耐用年数に基づき、定率法により計算されております。見積耐用年数には、建物および構築物については10年から50年、工具器具備品については2年から20年を使用しております。キャピタル・リース契約による設備は、最低リース料支払額の現在価値もしくは契約時の時価のいずれか低いほうの金額で計上され、その資産のリース期間もしくは見積耐用年数にわたって3年から8年の期間で定額償却されております。

通常の維持費および修繕費は発生時に費用処理されております。多額の取替および改良は資産計上されております。有形固定資産が除却または処分される場合、その資産勘定および関連する減価償却累計額勘定は取り消され、その差額については営業損益に含まれております。

#### (7) 社内利用目的のソフトウェア

SOP 98-1「社内利用のために開発または購入されたコンピュータ・ソフトウェア・コストの会計処理 (Accounting for the Costs of Computer Software Developed or Obtained for Internal Use)」の規定に基づき、当社および子会社は、アプリケーションの開発段階に到達し、回収可能性テストの条件を満たした、社内利用目的のソフトウェア・システムに関わる費用を、コンピュータ・ソフトウェアとして資産計上しております。資産計上された費用には、主に、アプリケーションの開発または購入に要した外部への直接費用が含まれております。このような費用の資産計上は、そのプロジェクトが実質的に完了し、目的通り使用できる状態になった時点で終了しております。そして、資産計上された費用は、各アプリケーションの2年から5年までの間の見積耐用年数で定額償却されております。当社および子会社は、プロジェクトの計画段階で発生するコストを費用処理しております。そのコストには、プロジェクトに関する戦略的意思決定や性能およびシステム要件の決定に要するものが含まれております。当社および子会社は、トレーニング費用やメンテナンス費用等、社内利用のソフトウェアに関して、その導入後段階に発生するコストについても費用処理しております。

#### (8) 事業の結合

当社および子会社は、他の企業の支配を獲得した場合には買収法に基づいて会計処理を実施しております。そのため、SFAS第141号「事業の結合 (Business Combinations)」にしたがって、取引原価を公正価額に基づいて配分しております。取得原価のうち被取得企業の純資産の公正価額を上回る部分は営業権として認識されます。

#### (9) 営業権およびその他の無形固定資産

営業権とは、被買収会社の取得価額と被買収会社の純資産の見積公正価額との差額を表しております。識別可能な無形固定資産とは、商標、会員リスト、ゲーミング・ライセンス、既存の技術、顧客との関係およびフランチャイズ契約に関連する無形固定資産を示しており、子会社の取得にともなって取得したものです。

当社および子会社は、SFAS第142号「営業権及びその他の無形固定資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」において要求されている2段階による営業権の減損テストを少なくとも毎年1回実施しており、減損の兆候が生じた場合にはその都度実施しております。第一段階では、報告単位を特定し、各報告単位毎の公正価額を認識することが要求されております。各報告単位毎の公正価額は、各報告単位毎に割り当てられた営業権を含む帳簿価額と比較されます。報告単位の帳簿価額が、報告単位の公正価額を上回る場合には、減損テストの第二段階として、報告単位の営業権の公正価額と当該報告単位の営業権の帳簿価額の比較を実施します。報告単位の営業権の公正価額が、その帳簿価額を下回る場合には、減損損失が認識されます。

当社は、各連結会計年度末において、減損テストを実施しております。当社は、報告単位の決定にあたり、事業セグメントの区分と同一の区分を用いております。商標、フランチャイズ契約およびゲーミング・ライセンスに関する無形固定資産の耐用年数は、確定できないと判定されており、これらの無形固定資産は、SFAS第142号にしたがい、公正価額に基づく減損テストが実施されております。

既存の技術に関する無形固定資産については、5年の見積耐用年数で償却しております。当社および子会社は、これらの無形固定資産の回収可能性をSFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理

(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」にしたがって評価しております。

#### (10) 長期性資産の減損または処分

当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、その資産について減損に関する検討を行っております。当社および子会社が重要と考える、減損に関する検討を行うきっかけとなりうる要因は、以下のものを含みます。すなわち、過去の経営成績または将来における経営成績の計画値を著しく下回る業績、取得した資産の用途または事業全体の戦略における著しい変更、業界または経済の著しい下落です。これらの減損に兆候が1つ以上存在することにより、保有かつ使用される資産の帳簿価額が、回収不可能になる可能性があるかと判断された時、回収可能性は、資産の帳簿価額とその資産より生み出されると予測される将来の正味キャッシュ・フローの金額 (割引計算をせず、利息費用を考慮しない) との比較により評価されます。そのような資産について減損すべきであると判断された場合、認識すべき減損額は、その資産の帳簿価額のうち見積公正価額を上回る部分となります。処分予定の資産は、帳簿価額と公正価額から売却に係る費用を差し引いた額のうち、いずれか低い方の額で計上されます。

#### (11) デリバティブ

当社および子会社は、為替変動リスクを管理するために一定のデリバティブを利用する場合があります。当社および子会社は、外貨建ての確定約定に適用される為替相場の短期的な（通常1年以内の）変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約を行うことがあります。

当社および子会社は、SFAS第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理（Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities）」および、SFAS第138号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計」SFAS第133号の修正」に基づいて、デリバティブの会計処理を行っております。改訂後のSFAS第133号は、すべてのデリバティブを資産または負債として、公正価額により貸借対照表に計上することを求めています。公正価額ヘッジとして指定された有効なデリバティブについては、そのデリバティブの公正価額の変動およびそのヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価額の変動は損益として認識されております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブについては、ヘッジのうち有効部分は、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間と同じ期間に損益として認識されるまでは、その他の包括利益に計上されております。ヘッジの有効性の評価から除外される金額は、すべてのヘッジの非有効部分と同様に、各期において当期の損益として計上されております。ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、各期において当期の損益として計上されております。デリバティブがヘッジとして指定されていない場合、その利益または損失は、変動のあった期間に損益として認識されております。今日まで、当社および子会社によってヘッジとして指定されたデリバティブはありません。

#### (12) 法人税等

当社および子会社は、SFAS第109号「法人税等に関する会計処理（Accounting for Income Taxes）」に基づいて、法人税等の会計処理を行っております。SFAS第109号のもとでは、繰延税金は、既存の資産および負債の財務諸表上の計上金額と税務上の簿価との一時差異、税務上の繰越欠損金および繰延税額控除が解消する期の税率に基づいて、資産負債法により認識されております。また、繰延税金の算定には、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度に適用されると予想される法定税率が使用されております。税率の変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識されております。

### (13) 収益認識

当社および子会社は、主に以下の3つの収入源を有しております。(i) 製品売上高(ゲームソフトおよびその他の製品、ゲーム機器および関連装置部品を含む)、(ii) スポーツクラブの会員収入、( ) モバイルゲームコンテンツ売上及び月々のコンテンツ利用料。

当社および子会社の収益認識基準は次のとおりであります。

#### 契約を裏付ける説得力のある証拠が存在すること

製品販売において、当社および子会社は慣行として、顧客と当社および子会社の両者が署名した書面による契約書、または購買発注書、あるいはその契約書の基本購買条件について事前に交渉をしていた顧客からの書面による契約への修正文書を保持していること。

子会社のスポーツクラブでは、会員は入会時に1ヶ月間の基本会員契約に署名する必要があります。そして、その契約は、会員期間が終了する月の10日までに、会員が解約の意思表示を事前に通知しない限り、自動的に更新されております。

モバイルゲームコンテンツにおいては、携帯電話通信業者とモバイルゲームコンテンツの売上及び月々のコンテンツ利用料について配信許諾契約を結んでおります。携帯電話通信業者が当社に支払う、ゲームコンテンツ売上総額を収益と認識しております。

#### 引渡しが完了していること

ゲームソフトおよびその他の製品は、顧客に引き渡されます。また、当社および子会社のゲーム機器および関連装置は、完全に組み立てられ、設置可能な状態で、顧客に引き渡されます。したがって、当社および子会社は、販売基準を着荷地渡し基準としているため、権利および損失のリスクが顧客へ移転する引渡しおよび検収時点で製品販売による収益を認識しております。通常、当社および子会社は、明らかに瑕疵が存在する時以外は、製品の交換または返品を認めておりません。ある限られた状況において、当社および子会社は、返品を認めることがあります。過去の経験に基づくマネジメントの評価、ゲームソフト・タイトルの性質およびその他の要因に基づいて、関連する引当金を見積計上しております。これらの見積金額は、総売上高から控除されております。

スポーツクラブ会員からの収入は、主に会員からの毎月の会費から成っております。それらの会費は、毎月末に、その翌月分の会員資格に対して前もって、会員の銀行口座から引き落とされます。この方針によると、当社および子会社は該当する会員収入を1ヶ月間繰り延べる必要があります。

モバイルゲームコンテンツに関する収益は月々のコンテンツ利用料により成り立っております。配信許諾契約により、携帯電話通信事業者は当社に対し、コンテンツ利用料の請求、回収、支払いの義務を負っています。携帯電話通信事業者は通常、1ヶ月の売上の情報を月末から起算して60日以内に当社に報告します。売上の情報が適時に報告されない場合、入手可能な売上の情報に基づいて予測される収益の金額を計上し、実際の売上が確定した段階で収益の金額を確定した金額に修正しております。

#### 価格が確定していること、または確定できること

顧客が当社および子会社の製品に対して支払う価格については、契約手続の開始時に交渉が行われ、通常、引き渡される製品の取引量に応じて決定されております。したがって、価格は契約開始時点で確定している、または確定できると考えられます。子会社のスポーツクラブの会費は、会員の入会時に確定しております。また、月々のモバイルゲームコンテンツ利用料は利用者数に所定の月額利用料を乗じて決定されております。

#### 売上代金の回収が確実に見込めること

売上代金の回収可能性は、個々の顧客ごとに評価されます。当社および子会社は、通常、代金回収の実績のある顧客に対して販売を行っております。新規顧客については、その顧客の財政状態および支払能力について評価を行う信用調査の対象となっております。子会社のスポーツクラブについては、通常1ヶ月前に会員の銀行口座から引落としが行われるので、会費の回収可能性は確保されております。また、モバイルゲームコンテンツについては、配信許諾契約によりコンテンツ利用料の回収可能性は携帯電話通信業者により保障されております。

#### (14) ソフトウェアの制作費

研究開発費は、発生時に費用として処理されております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費はそれぞれ919百万円、1,335百万円および1,813百万円です。

SFAS第86号「販売・リースその他の方法で市場に出されるコンピュータ・ソフトウェア・コストにかかる会計処理 (Accounting for the Cost of Computer Software to be Sold, Leased, or Otherwise Marketed)」は、技術的実現可能性の確立後に発生したソフトウェアの制作費、または将来における代替的な用途に係るソフトウェアの制作費について、資産化を行うことを規定しております。当社および子会社における現在の新しいゲームソフト制作過程においては、技術的実現可能性は、通常ワーキング・テンプレートおよび関連ツールの制作を含む、実質的にすべての制作活動が完了する時点で確立されております。核となる技術が確立されており、コーディング、独自のまたは未確認の機能や特性のテストを含む、制作段階のゲームタイトルの技術的実現可能性を確証するその他の基準を満たす製品については、当社および子会社は、これらの費用を資産計上し、製品の発売時に売上原価として費用化を開始し、または回収不可と判断された時に費用化されております。

#### (15) ロイヤリティおよびライセンス料

当社および子会社は、ロイヤリティおよびライセンス料をプロスポーツ組織および特定の第三者に商標使用の対価として支払っております。それらのロイヤリティおよびライセンス料のうち、前もって支払われるミニマムギャランティは、前払ロイヤリティとして計上され、主に4ヶ月から12ヶ月の契約期間にわたって、製品売上原価として費用化されております。ロイヤリティおよびライセンス料のうち、通常出荷本数に事前に決められたロイヤリティ・レートを乗じて算定される部分は、実際の出荷に応じて製品売上原価として費用処理されております。マネジメントは、前払ロイヤリティの将来の実現可能性を定期的に評価し、実現の可能性がないと判断された金額については費用として処理しております。前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末における前払ロイヤリティはそれぞれ、381百万円、117百万円および301百万円であり、連結貸借対照表上、前払費用およびその他の流動資産に含まれております。

#### (16) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用として処理され、販売費及び一般管理費として添付の連結損益計算書に含まれております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における広告宣伝費は、それぞれ5,878百万円、4,907百万円および12,667百万円であります。

(17) 株式を基礎とした報酬

当社および子会社は、役員および従業員に対する株式を基礎とした報酬制度について、APB第25号「従業員に発行した株式の会計処理 (Accounting for Stock Issued to Employees)」およびFIN第44号「株式報酬に関する特定の取引の会計処理 - APB第25号の解釈 (Accounting for Certain Transactions Involving Stock Compensation - an Interpretation of APB No. 25)」で規定された本源的価値法に基づいて会計処理をしております。つまり、対象となる株式の付与日時点の公正価値が権利行使価格を上回っている場合にのみ、報酬費用が付与日において計上されます。

SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理 (Accounting for Stock-Based Compensation)」は、企業がAPB第25号の規定を適用し続けることを容認すると同時に、従業員へのストック・オプションの付与について、SFAS第123号に規定されている公正価値法を適用したという仮定に基づいた見積情報を開示することを求めています。当社および子会社は、役員および従業員に対する株式を基礎とした報酬制度について、APB第25号を継続して適用することを選択しております。

仮にSFAS第123号にしたがって、株式を基礎とした報酬制度について権利付与日における公正価値で報酬費用を算定していた場合、当社および子会社の中間(当期)純利益および1株当たり中間(当期)純利益は、以下の見積数値へと調整されます。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
中間(当期)純利益	1,626	6,964	10,486
加算:本源的価値法による税引後報酬費用	-	59	-
減算:公正価値法による税引後報酬費用	-302	-308	-589
見積中間(当期)純利益	1,324	6,715	9,897

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(円)	金額(円)	金額(円)
1株当たり情報			
1株当たり中間(当期)純利益金額	13.51	53.45	87.41
加算:1株当たりの本源的価値法による税引後報酬費用	-	0.45	-
減算:1株当たりの公正価値法による税引後報酬費用	-2.51	-2.36	-4.92
1株当たり見積中間(当期)純利益金額	11.00	51.54	82.49

(18) 子会社による株式発行

子会社による株式発行の結果生じる、子会社資本の当社持分の変動は、その子会社による株式の発行が、登録会社により検討、計画された大幅な企業再編成の一部でない限り、その株式が発行された期間に、関連する税効果を考慮して利益または損失として計上されます。収入金額または、その他の受取価格は、客観的に確定することが可能で、合理的に算定された利益になります。それ以外の株式発行については、連結財務諸表において資本取引として会計処理されております。

#### (19) 包括利益

SFAS第130号「包括利益の報告 (Reporting Comprehensive Income)」は、連結財務諸表において、その他の包括利益を区分し、利益剰余金および資本剰余金から独立して表示することを要求しております。その他の包括利益は、主に、為替換算調整額、売却可能な有価証券の未実現損益および最小年金債務調整額を含んでおります。

#### (20) 外貨換算

外貨建で行われる取引は、取引日の為替相場で計上されております。関連する外貨建金銭債権債務は、各決算日における為替相場で換算され、その結果生じる差額は当期の損益として処理されております。

機能通貨が日本円以外の海外子会社の資産および負債は、決算日における為替相場で日本円に換算されております。収益および費用勘定は、期中平均為替相場で換算されております。その結果生じる換算調整額は、その他の包括利益累計額に含まれております。

#### (21) 1株当たり利益

1株当たり利益は、SFAS第128号「1株当たり利益 (Earnings Per Share)」の規定に基づいて表示されております。SFAS第128号では、基本的1株当たり利益は、潜在的な普通株式による希薄化を考慮せず、連結当期純利益を発行済普通株式の加重平均数で除して計算されます。希薄化後1株当たり利益は、普通株式の発行をもたらす証券またはその他の契約が行使されるか、または普通株式へ転換されるかによる希薄化を反映しております。希薄化後1株当たり利益は、当期純利益を、加重平均株式数に希薄化効果を有する潜在株式が発行された場合の追加の株式数を加えた株式数で除して計算されます。

#### (22) 見積りの使用

連結財務諸表の作成において、当社および子会社のマネジメントは、資産および負債の報告金額、決算日における偶発的な資産および負債の開示、そして報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、それら見積りと異なる可能性があります。

当社および子会社は、仮定と見積りが連結財務諸表に特に重要な影響を及ぼす領域が4つあると認識しております。その4つとは、収益の認識、ソフトウェア制作にかかる会計処理、無形の長期性資産における減損そして繰延税金資産の実現可能性の領域であります。

#### (23) 最近公表された会計基準

平成16年11月、FASBはSFAS第151号「棚卸資産の原価 - 会計調査公報第43号第4章の改訂 (Inventory Costs, an amendment of ARB No.43, Chapter 4)」を公表しました。SFAS第151号は、遊休設備に関連する費用、運搬費、処理費用および仕損品が異常に発生した場合の会計処理を明確にするものです。SFAS第151号では、過大な仕損費、二重の運搬費および再処理費用等の項目は、会計調査報告 (Accounting Research Bulletins、以下「ARB」) 第43号に規定されているように「著しく異常」という条件に合致するか否かに関わらず、全て期間費用として認識することを要求しております。また、SFAS第151号は、固定製造間接費を生産設備の正常操業度に基づいて加工費に配賦することを要求しております。SFAS第151号は平成17年6月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社および子会社は、SFAS第151号の適用が当社および子会社の連結財務諸表に重要な影響を与えることがないと予想しております。

平成16年12月、FASBはSFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理 (Accounting for Stock-Based Compensation “SFAS 123”)」の改訂版を公表しました。SFAS第123号改訂版 (SFAS第123号R) は従業員のサービスに対し、株式に基づく報酬を与える場合の会計処理を定めており、従業員に対する報酬のコストを当該権利の付与日の公正価額で測定すべきであると規定しております。SFAS第123号Rは、APB第25号「従業員に発行した株式の会計処理 (Accounting for Stock Issued to Employees)」の適用を廃止しており、従業員に対して発行された株式に基づく報酬を公正価額で測定することを要求しております。SFAS第123号Rは、平成17年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社および子会社はSFAS第123号Rを適用した場合における当社および子会社の経営成績に与える影響額については算定中です。

平成16年12月、FASBはSFAS第153号「非貨幣資産の交換 - 会計原則審議会意見書第29号の改訂 (Exchanges of Nonmonetary Assets, an amendment of APB Opinion No.29)」を公表しました。SFAS第153号は、非貨幣資産の交換取引に際しては、公正価額により測定すべきであるという原則に焦点をあてており、公正価額適用の例外規定を更新しております。SFAS第153号は、平成17年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社および子会社はSFAS第153号の適用が当社および子会社の連結財務諸表に重要な影響を与えることがないと予想しております。



## 5. 合併および買収

平成16年12月16日に、当社は連結子会社である株式会社コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ（以下「コナミSTUDIO」）、株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京（「コナミTYO」）および株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパン（「コナミJPN」）と合併契約を締結し、平成17年4月1日、当社の普通株式1株とコナミSTUDIO、コナミTYOおよびコナミJPNのそれぞれの普通株式0.42株、1.00株、0.81株を交換し合併いたしました。当社は合併に際して、被合併会社の少数株主に対し新たに普通株式10,794,142株を発行しております。合併比率は、コナミは第三者機関である大和証券SMBC株式会社に、コナミSTUDIO、コナミTYOおよびコナミJPNは第三者機関であるアーンストアンドヤングコーポレートアドバイザー株式会社に算定を依頼いたしました。第三者機関による合併比率の評価を踏まえ、当事会社が交渉・協議を行い合併比率を決定いたしました。大和証券SMBC株式会社は、4社について、市場株価法、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法およびマルチプル法による分析・株式価値評価を実施し、各手法の評価結果を総合的に勘案することにより、合併比率を算定しております。アーンストアンドヤングコーポレートアドバイザー株式会社は、4社について、市場株価法、DCF法による分析・株式価値評価を実施し、各手法の評価結果を総合的に勘案することにより、合併比率を算定しております。

本合併により、商品企画・制作から商品化権の取得やプロモーションに至るまで、当社がゲームソフトのパブリッシャーとしての機能を一貫して担うことにより、従来以上に迅速かつ柔軟な意思決定を行うことが可能と考えております。また従来、制作3社に分散していたクリエイターや制作ノウハウの集約・共有を実現し、今後成長が見込めるオンライン事業に経営資源を重点的にシフトしてまいります。

当社は、コナミSTUDIO、コナミTYOおよびコナミJPNの持分の追加取得に関わる会計処理を段階法により実施しました。これにより、取得価額は独立した第三者による評価にもとづいて、上記3社の開発途上の仕掛品に配分されました。対価として交付された当社株式の公正価値および取得直接費用の合計額24,373百万円のうち、追加取得持分に相当する純資産の見積り公正価額を超える部分である、13,348百万円は、添付の連結財務諸表において営業権として計上されています。この営業権は、すべて当社および子会社のデジタルエンタテインメント事業に割当てられております。

開発途上の仕掛品には、技術的実現可能性が確立していない、または将来における代替的用途の見込めない段階にある研究開発の価値が含まれております。従って、上記3社の持分の追加取得後に225百万円の開発途上の仕掛品は研究開発費として連結損益計算書に計上されております。上記に記載した結果は、現時点で未確定の分析および評価にもとづいています。しかしながら当社は、最終的な配分が記載した結果と大幅に異なるとは考えておりません。

平成16年12月16日に、当社は連結子会社である株式会社コナミオンライン（以下「KOL」）と合併契約を締結し、平成17年4月1日、当社を存続会社とする吸収合併を行いKOLは解散しております。当社は、KOLの株式を100%保有しておりましたので、合併による株式交換等はありません。本合併により、KOLが行っていた携帯電話やオンラインゲームに関わるコンテンツの企画・制作からシステム構築、サーバーの管理に至るまでの機能を、コナミが一貫して担うこととなり、従来以上に効率的かつ戦略的な事業運営を行うことが可能と考えております。

平成17年2月22日に、当社は連結子会社である株式会社コナミメディアエンタテインメント（以下「KME」）と合併契約を締結し、平成17年4月1日、当社を存続会社とする吸収合併を行いKMEは解散しております。当社は、KMEの株式を100%保有しておりましたので、合併による株式交換等はありません。本合併により、KMEが行っていた家庭用ゲームソフトのサウンドトラックCDや攻略本の制作、販売に至るまでの機能をコナミが一貫して担うこととなり、従来以上に効率的かつ戦略的な事業運営を行うことが可能と考えております。

平成17年4月11日に、当社は連結子会社である株式会社コナミトロイマー（以下「KT」）と合併契約を締結し、KT普通株式1株に対して当社普通株式212株の割合をもって割当交付し、当社を存続会社として吸収合併を行いKTは解散しております。当社は、合併に際して、その所有する自己の普通株式合計42,400株を合併期日前日のKTの株主に割当交付しております。本合併により、KTが行っていた玩具、ファンシー・生活雑貨の企画、制作および販売に至るまでの機能をコナミが一貫して担うこととなり、従来以上に効率的かつ戦略的な事業運営を行うことが可能と考えております。

平成17年4月27日に、当社は持分法適用会社である株式会社ハドソン（以下「ハドソン」）が発行する第三者割当増資3,000,000株を取得価額1,434百万円で追加取得しております。その結果、当社のハドソンに対する持分比率は45.47%から53.99%に上昇し、ハドソンは当社の連結子会社となり、取得日より経営成績は連結財務諸表に含まれております。

第三者割当増資の引き受けにより、当社がハドソンの資本増強を支援することで、同社の経営再建がより順調に進むことと考えております。

以下の表は、2005年4月27日現在のハドソンの要約貸借対照表であり、パーチェス法による仮の調整を反映させております。

	金額（百万円）
流動資産	8,309
有形固定資産	1,130
営業権	1,240
その他の資産	477
開発途上の仕掛品	42
取得資産計	11,198
流動負債	7,455
固定負債	450
引継負債計	7,905
少数株主持分	948
取得純資産計	2,345

ハドソンの取得から発生した営業権は、すべて当社および子会社のデジタルエンタテインメント事業に割り当てられております。また、開発途上の仕掛品には、技術的実現可能性が確立していない、または将来における代替的用途の見込めない研究開発の価値が含まれております。従って、当社は取得後に、開発途上の仕掛品42百万円を研究開発費として連結損益計算書に計上しております。上記に記載した結果は、現時点で未確定の分析および評価にもとづいています。しかしながら当社は、最終的な配分が記載した結果と大幅に異なるとは考えておりません。

## 6 . 関連会社株式

当社は、関連会社であり持分法適用会社であった(株)ハドソンについて、第三者割当増資を引き受け、平成17年4月27日付けで同社の発行済株式の53.99%を保有することとなり、同社を連結子会社としました。

また、関連会社であり、持分法適用会社であった(株)タカラについて、保有していた株式を平成17年4月25日付で全て売却し、同社との資本関係を解消しました。その結果、添付の当中間連結会計期間における中間連結損益計算書において6,917百万円の売却益を認識しました。

平成16年9月30日および平成17年3月31日現在、当社の保有する関連会社株式は次のとおりです。なお、平成17年9月30日現在、当社の保有する関連会社株式はございません。

	事業内容	取得日
(株)タカラ	玩具製造	平成12年7月
(株)ハドソン	ゲームソフト製造	平成13年8月

平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日時点における当社の持分法適用関連会社の要約財務諸表は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借対照表の合算：			
有形固定資産 - 純額	13,258	-	13,046
その他の資産 - 純額	87,976	-	78,712
総資産	101,234	-	91,758
借入債務	40,144	-	42,363
その他の負債	26,743	-	29,664
少数株主持分	9,831	-	9,716
資本	24,516	-	10,015
負債及び資本合計	101,234	-	91,758

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
損益計算書の合算：			
売上高	55,076	-	108,979
売上原価	43,957	-	83,936
販売費及び一般管理費	16,595	-	41,820
営業利益(損失)	-5,476	-	-16,777
支払利息 - 純額	-280	-	-476
その他 - 純額	2,123	-	2,355
法人税等	-3,269	-	-5,640
当期純利益(損失)	-6,902	-	-20,538

平成16年9月30日現在における、連結利益剰余金に含まれる関連会社未分配利益の当社持分は、1,066百万円の利益となりました。平成17年9月30日および平成17年3月31日現在は、連結利益剰余金に含まれる関連会社未分配利益の当社持分はありません。

平成16年9月30日および平成17年3月31日現在、上場している持分法適用関連会社の帳簿価格の合計は、それぞれ8,570百万円および5,184百万円でした。また、平成16年9月30日および平成17年3月31日現在、上場している持分法適用関連会社の市場価格の合計は、それぞれ15,930百万円および14,757百万円でした。

## 7. 棚卸資産

平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在、棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
商品及び製品	7,805	9,505	6,117
仕掛品	13,806	10,887	7,504
原材料及び貯蔵品	2,215	2,596	1,867
合計	23,826	22,988	15,488

## 8. 市場性のある有価証券

平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在、市場性のある有価証券の内訳は次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能な有価証券												
持分証券	76	54	-	130	76	109	-	185	76	89	-	165
計	76	54	-	130	76	109	-	185	76	89	-	165

9 . 有形固定資産

平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在、有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産 - 取得価額			
土地	11,587	10,409	11,515
建物及び構築物	56,817	64,962	56,708
工具器具備品	25,088	28,512	25,584
建設仮勘定	1,103	27	738
合計	94,595	103,910	94,545
差引：減価償却累計額	-47,201	-51,633	-47,950
有形固定資産合計 - 純額	47,394	52,277	46,595

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における減価償却費はそれぞれ、3,630百万円、3,269百万円および7,592百万円です。

10. 営業権及び識別可能な無形固定資産

前中間連結会計期間における事業セグメント別の営業権の帳簿価額における変動は次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			
	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	カジノ事業 (百万円)	ヘルス&フィットネス事業 (百万円)	合計 (百万円)
平成16年 3月31日現在の残高	339	125	-	464
期中の増加または減少	-	-	-	-
平成16年 9月30日現在の残高	339	125	-	464

当中間連結会計期間における事業セグメント別の営業権の帳簿価額における変動は次のとおりです。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			
	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	カジノ事業 (百万円)	ヘルス&フィットネス事業 (百万円)	合計 (百万円)
平成17年 3月31日現在の残高	339	125	385	849
期中の増加または減少	14,622	-	-	14,622
平成17年 9月30日現在の残高	14,961	125	385	15,471

当中間連結会計期間において、当社は、(株)コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ、(株)コナミコンピュータエンタテインメント東京、(株)コナミコンピュータエンタテインメントジャパン、(株)コナミトロイマーと合併しております。また、持分法適用会社であった(株)ハドソンの第三者割当増資を引受けることで持分比率が53.99%となり、同社を連結子会社としております。

前連結会計年度における事業セグメント別の営業権の帳簿価額における変動は次のとおりです。

区分	前連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	カジノ事業 (百万円)	ヘルス&フィットネス事業 (百万円)	合計 (百万円)
平成16年 3月31日現在の残高	339	125	-	464
期中の増加または減少	-	-	385	385
平成17年 3月31日現在の残高	339	125	385	849

前連結会計年度において、ヘルス&フィットネス事業に属する連結子会社であるコナミスポーツ(株)が自己株式を追加取得したことにより、コナミスポーツ(株)における当社持分比率が60.5%より64.1%に上昇しました。

平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在、主に子会社取得にともない計上した識別可能な無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
償却対象の識別可能な無形固定資産：			
既存の技術	666	679	644
計	666	679	644
控除：償却累計額	-422	-566	-472
償却対象の識別可能な無形固定資産純額	244	113	172
償却対象外の識別可能な無形固定資産：			
商標	39,190	38,818	38,818
フランチャイズ契約	6,668	6,703	6,703
ゲーミング・ライセンス	287	310	298
償却対象外の識別可能な無形固定資産純額	46,145	45,831	45,819
識別可能な無形固定資産合計	46,389	45,944	45,991

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における識別可能な無形固定資産の償却費はそれぞれ、66百万円、66百万円および129百万円です。当中間連結会計期間以降の見積償却額は次のとおりです。

3月31日終了の事業年度	金額(百万円)
平成18年(下半期)	68
平成19年	45

## 11. 退職給付制度

当社および国内子会社は、確定給付型の従業員向け退職給付制度を採用しております。この制度において、従業員に対する退職給付金および退職一時金の支払額は、通常、退職時の給与水準、勤続年数およびその他の要素により決定されます。全従業員は確定給付型の制度にとどまるか、この制度から脱却し在籍期間中にすべての報酬を受け取れる年俸制へ移行するかのどちらかを選択することができます。年俸制の社員の退職時に別途退職一時金および退職給付金が支払われることはありません。

平成15年12月、FASBはSFAS第132号（改訂版）「年金及び他の退職後給付に関する雇用者の開示（Employers' Disclosures about Pensions and Other Postretirement Benefits）」を公表しました。SFAS第132号（改訂版）は従業員の年金及び退職後給付に関する雇用者の開示について規定しておりますが、年金及び退職金制度の測定又は認識を変えるものではありません。SFAS第132号（改訂版）は元々のSFAS第132号に規定されている開示に関する要求を保持しつつ、かつ改訂しております。SFAS第132号（改訂版）は確定給付年金制度および他の退職後給付制度の年金資産、年金債務、キャッシュフロー、および期間純年金費用について追加開示を要求しております。SFAS第132号（改訂版）は平成15年12月15日以降に終了する会計年度から適用されます。この改訂の適用は当社および子会社の連結財務諸表に重要な影響を与えませんでした。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、SFAS第87号にしたがって処理された、当社および国内子会社の制度による退職給付費用の純額には、次のものが含まれております。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
勤務費用	157	117	313
退職給付債務の利息費用	20	18	40
年金資産の期待運用収益	-21	-20	-41
数理計算上の差異の費用処理額	8	-31	-51
過去勤務費用の償却	-6	-7	-14
退職給付費用 - 純額	158	77	247



12. その他の包括利益

平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在、その他の包括利益累計額は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
為替換算調整額			
期首残高	-266	2,019	-266
外貨表示財務諸表の換算 による調整総額	1,322	759	2,285
残高 - 期末	1,056	2,778	2,019
売却可能な有価証券の未実現 評価損益 - 純額			
期首残高	218	198	218
増減額 - 純額	-253	-156	-20
残高 - 期末	-35	42	198
最小年金債務調整額			
期首残高	-71	-	-71
期中調整額	-	-	71
残高 - 期末	-71	-	-
その他の包括利益累計額総 額			
期首残高	-119	2,217	-119
期中調整額	1,069	603	2,336
期末残高	950	2,820	2,217

その他の包括利益および調整を成す各項目に割り当てられる税効果は、次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	税効果 考慮前 (百万円)	税効果 額 (百万円)	税効果 考慮後 (百万円)	税効果 考慮前 (百万円)	税効果 額 (百万円)	税効果 考慮後 (百万円)	税効果 考慮前 (百万円)	税効果 額 (百万円)	税効果 考慮後 (百万円)
為替換算調整額	1,322	-	1,322	759	-	759	2,258	27	2,285
売却可能な有価証券の未実現 評価損益 - 純額									
期中発生額	-233	95	-138	24	-10	14	216	-88	128
控除：中間(当期)純利益 (損失)への組替額	-195	80	-115	-287	117	-170	-250	102	-148
未実現損益 - 純額	-428	175	-253	-263	107	-156	-34	14	-20
最小年金債務調整額	-	-	-	-	-	-	120	-49	71
その他の包括利益計	894	175	1,069	496	107	603	2,344	-8	2,336

### 13. デリバティブ

当社および子会社は、日本円建て以外の確定約定に適用される為替相場の短期的な変動によるリスクを軽減するために、3ヶ月から6ヶ月の期間の先物為替予約を利用しております。

平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在、未決済のデリバティブの契約残高合計は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約 売建て	10,778	3,806	9,493

当社および子会社は、先物為替予約をヘッジ取引には指定しておりません。したがって、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、先物為替予約から発生した為替差損益として、それぞれ、3百万円の為替差損、52百万円の為替差損および33百万円の為替差益が、添付の連結損益計算書のその他 - 純額に計上されております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における為替差損益は、これらの先物為替予約に係るものを含め、それぞれ、1百万円の差益、80百万円の差益、および826百万円の差損になります。

平成17年9月30日以降における為替相場の変動がこれらの先物為替予約の公正価額に与える影響は、報告日現在において軽微なものです。

### 14. 金融商品の公正価額

(現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払費用、短期借入金)

これらの帳簿価額は、短期のうちに満期が到来するため、公正価額とほぼ同額となっております。

(市場性のある投資有価証券)

当社および子会社の投資有価証券の公正価額は、株式市場相場を基にしております。

(市場性のない投資有価証券)

市場価値が存在しない市場性のない投資有価証券について、公正価額の合理的な見積りには過大な費用をともしません。非公開企業の普通株式について公正価額を見積もることは現実的ではありません。したがって、それらの投資は取得原価で計上されております。

(長期借入債務)

当社および子会社の長期借入債務の公正価額は、最も活発な市場における相場、または満期が類似する同種の借入債務に対して当社における現行の借入レートを用いて割引計算を行った、おのこの契約の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいております。

(デリバティブ)

主に、売買目的以外の目的で利用される為替予約からなるデリバティブの公正価額は、仲介業者から入手した見積りに基づいております。

平成16年9月30日、平成17年9月30日および平成17年3月31日現在、当社および子会社が保有する金融商品の見積公正価額は次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価額 (百万円)
デリバティブ以外の金融商品						
売却可能な有価証券	130	130	185	185	165	165
長期借入債務 - 1年以内返済額含む	-65,500	-63,664	-49,451	-48,892	-64,912	-63,794
デリバティブ						
先物為替予約						
資産	7	7	-	-	36	36
負債	-10	-10	-52	-52	-3	-3

(見積公正価額の限界)

公正価額の見積りは、市場の関連情報や金融商品についての情報を基に、ある一時点において行われます。これらの評価は、実際には主観的で不確定要素および重要な判断事項を含んでいるため、正確に算定することはできません。前提条件の変更は、この評価に重要な影響をおよぼす可能性があります。

15. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足開示

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金支出：			
利息	476	531	974
法人税等	6,142	11,550	9,983
新規連結子会社の現金の取得：			
取得資産の公正価格	-	6,180	-
債務引受額	-	-7,905	-
営業権	-	1,240	-
少数株主持分	-	-948	-
現金支出及び現金取得の純額	-	-1,433	-
キャピタル・リース資産の取得	620	4,409	1,844
除却債務の認識に伴う、有形固定資産の増加	-	4,387	-

## 16. セグメント情報

SFAS第131号「企業のセグメントと関連情報の開示(Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」において、事業セグメントは、資源配分や業績評価を決定する上で、最高意思決定者によって定期的に評価される、それぞれ独立した財務情報が入手可能な事業単位と定義されております。各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社および子会社は、主として次の3つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

### デジタルエンタテインメント事業

デジタルエンタテインメント市場の変化に伴い、従来の「ゲームソフト」「トイ＆ホビー」「アミューズメント」の3つの領域に加え、「オンライン」「マルチメディア」という2つの領域を新設し、5つの領域となりました。

ゲームソフト - 家庭用ゲームソフトの制作・製造・販売、携帯電話向けソフトウェアの制作  
家庭用ゲームソフトの買い付け及び配給、オンラインゲームの制作

トイ＆ホビー - カードゲーム、電子玩具、男児向け玩具、玩具菓子、フィギュア、  
キャラクターグッズ等の企画・制作・製造・販売

アミューズメント - ビデオゲーム及びメダルゲーム等のアミューズメント施設向けコンテンツの制作・製造・販売

オンライン - オンラインオンラインゲームに関わるシステムの構築、オンラインサーバーの管理運営  
携帯電話向けコンテンツの配信

マルチメディア - 音楽・映像パッケージ商品の企画・制作・販売  
書籍・雑誌の企画・制作・販売

カジノ事業 - カジノ施設向けゲーミング機の制作・製造・販売

ヘルス＆フィットネス事業 - スポーツクラブ施設運営、フィットネス機器から健康関連商品の制作・製造・販売

(注)・その他の項目はSFAS第131号における量的基準を満たさない事業から構成されております。

- ・全社の項目は、主に本社費用より構成されております。
- ・消去の項目は、主にセグメント間取引高消去および棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。
- ・デジタルエンタテインメント事業の再編にとまない、前中間連結会計期間の実績は新区分に合わせて組み替え再表示しております。

次の表は、事業セグメント別の売上高、営業損益を要約したもので、当社および子会社の経営成績を評価するため、またセグメントの収益性および業績を評価するための主要な指標として、最高意思決定者によって利用されているものです。この情報は、当社および子会社の米国会計基準による経営管理資料に基づいたものです。

【事業別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	カジノ事業 (百万円)	ヘルス&フィットネス事業 (百万円)	その他又は全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	64,489	5,898	39,719	3,903	114,009
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	411	-	59	(470)	-
計	64,900	5,898	39,778	3,433	114,009
営業費用	52,510	5,141	38,038	6,469	102,158
営業損益	12,390	757	1,740	(3,036)	11,851

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	カジノ事業 (百万円)	ヘルス&フィットネス事業 (百万円)	その他又は全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,864	4,727	40,553	726	111,870
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	807	-	56	(863)	-
計	66,671	4,727	40,609	(137)	111,870
営業費用	53,623	4,724	39,928	6,133	104,408
営業損益	13,048	3	681	(6,270)	7,462

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	カジノ事業 (百万円)	ヘルス&フィットネス事業 (百万円)	その他又は全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	162,797	11,641	78,843	7,410	260,691
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	874	2	263	(1,139)	-
計	163,671	11,643	79,106	6,271	260,691
営業費用	131,018	10,201	77,059	14,277	232,555
営業損益	32,653	1,442	2,047	(8,006)	28,136

「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、主に、デジタルエンタテインメント事業からヘルス&フィットネス事業へのハードウェアおよび部品の販売より構成されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	85,676	14,422	10,099	3,812	114,009	-	114,009
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,709	852	51	43	22,655	(22,655)	-
計	107,385	15,274	10,150	3,855	136,664	(22,655)	114,009
営業費用	94,885	15,097	9,915	3,188	123,085	(20,927)	102,158
営業損益	12,500	177	235	667	13,579	(1,728)	11,851

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	90,332	12,358	5,120	4,060	111,870	-	111,870
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,396	881	22	64	12,363	(12,363)	-
計	101,728	13,239	5,142	4,124	124,233	(12,363)	111,870
営業費用	93,063	13,557	6,923	3,268	116,811	(12,403)	104,408
営業損益	8,665	(318)	(1,781)	856	7,422	40	7,462

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	176,566	41,480	34,878	7,767	260,691	-	260,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	57,123	1,593	450	419	59,585	(59,585)	-
計	233,689	43,073	35,328	8,186	320,276	(59,585)	260,691
営業費用	211,500	41,682	32,207	6,684	292,073	(59,518)	232,555
営業損益	22,189	1,391	3,121	1,502	28,203	(67)	28,136

外部顧客に対する売上高については、製品が販売され、サービスが提供される場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

## 17. 契約債務および偶発債務

当社および子会社は、係争中の訴訟の対象となっております。しかし、顧問弁護士との協議を含む検討の結果、マネジメントはそれらの訴訟による債務は仮にあったとしても、当社およびその子会社の財政状態や経営成績への影響は軽微と考えております。

平成17年9月30日現在、当社および子会社は約9,823百万円の有形固定資産およびその他の資産の購入等に係る確定発注を行っております。

## 18. 後発事象

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社は平成16年10月21日開催の取締役会において、定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行する目的で自己株式の取得枠を設定することを決議しました。取得枠の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類： 普通株式
- ・取得する株式の総数： 150万株（上限）
- ・株式の取得価格の総額： 4,500百万円(上限)
- ・自己株式の取得期間： 平成16年11月11日～平成17年5月10日

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社、コナミスポーツライフ株式会社（以下、「コナミスポーツライフ」）およびコナミスポーツ株式会社（以下、「コナミスポーツ」）は平成17年11月7日開催の各社取締役会において、コナミスポーツライフとコナミスポーツの合併、合併後のコナミスポーツと当社との株式交換、および当社の会社分割による持株会社体制への移行を決議し、基本合意書を締結しました。

なお、本件については平成18年1月26日開催予定の、各社臨時株主総会において、関連議案が可決されることを前提としています。

コナミスポーツライフとコナミスポーツは平成18年2月28日を以て、コナミスポーツを存続会社として合併（以下、「本合併」）します。本合併においてコナミスポーツはコナミスポーツライフの株主である当社に対して1株につき3.99株のコナミスポーツ株を割当交付します。これによりコナミスポーツは自己株式として所有する普通株式15,760,500株を当社に交付します。

当社およびコナミスポーツは本合併の効力発生を条件として、平成18年3月1日付けで、当社を完全親会社とし、コナミスポーツを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行います。本株式交換において当社はコナミスポーツ株式1株に対して、コナミ株0.79株を割当交付します。これにより当社は新たに発行する普通株式4,024,078株および自己株式として所有する普通株式5,874,833株、あわせて9,898,911株をコナミスポーツの少数株主に交付します。

当社は平成18年3月31日を以て、経営の透明性の向上、機動的な経営体制の構築、徹底した収益責任体制の構築を目的として当社を分割会社とし、新たに設立するコナミデジタルエンタテインメントを承継会社とする物的新設分割を行います。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成16年12月16日、当社は連結子会社である株式会社コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ（以下、「コナミSTUDIO」）、株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京（以下、「コナミTYO」）および株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパン（以下、「コナミJPN」）と合併契約を締結し、当該合併契約は平成17年2月22日に開催された各合併当事会社における臨時株主総会で承認されました。承認された合併契約にしたがい、当社の普通株式1株とコナミSTUDIO、コナミTYOおよびコナミJPNのそれぞれの普通株式0.42株、1.00株、0.81株が交換されました。平成17年4月1日、当社は合併に際して、被合併会社の少数株主に対し新たに普通株式10,794,142株を発行し、コナミSTUDIO、コナミTYOおよびコナミJPNとの合併手続を完了しました。当社は、合併による持分の増加に関する会計処理を段階法により実施することを予定しております。

平成17年4月25日、当社は当社の持分法適用関連会社であった株式会社タカラの株式について、保有していた全ての株式を売却金額11,016百万円で売却しました。当該株式売却により発生した売却益は6,360百万円となりました。

平成17年4月27日、当社は株式会社ハドソン（以下、「ハドソン」）の株式3,000,000株を取得価額1,434百万円で追加取得しました。その結果、当社のハドソンに対する持分比率は45.47%から53.99%に上昇し、ハドソンは当社の連結子会社となりました。当該株式取得に関する会計処理を段階法により実施することを予定しております。

平成17年5月10日に開催された取締役会において、当社および子会社の取締役および従業員に対して新株予約権を付与するためのストックオプション制度の採用が承認され、平成17年6月23日に開催された当社株主総会において当社株主は



当該ストックオプション制度の採用を承認しました。当該ストックオプション制度は、当社の普通株式について最大412,900株行使可能な新株予約権を付与することを予定しております。平成20年6月30日までの間に満了する行使期間は4ヶ月から24ヶ月の範囲であり、行使価額は1株当たり1,670円から2,857円の範囲にあります。

平成17年5月19日に開催された取締役会において、当社および子会社の取締役および従業員に対して新株予約権を付与するためのストックオプション制度の採用が承認され、平成17年6月23日に開催された当社株主総会において当社株主は当該ストックオプション制度の採用を承認しました。当該ストックオプション制度は、当社の普通株式について最大1,150,000株行使可能な新株予約権を付与することを予定しております。行使期間は平成19年7月1日から平成21年6月30日です。行使価額は、新株予約権を付与する日の前月の各日の東京証券取引所における終値の平均値に1.20を乗じた金額とします。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		32,470		57,773		37,121	
2. 受取手形		-		1		-	
3. 売掛金		15,195		12,207		18,233	
4. たな卸資産		6,592		13,061		5,585	
5. その他	1	20,474		16,711		19,163	
貸倒引当金		-167		-16		-199	
流動資産合計		74,566	41.5	99,738	49.1	79,904	42.5
固定資産							
1. 有形固定資産	2	2,392		3,709		1,986	
2. 無形固定資産		6,830		11,767		11,332	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		89,231		80,654		87,678	
(2) その他		6,685		7,446		7,008	
貸倒引当金		-125		-98		-111	
投資その他の資産合計		95,791		88,001		94,574	
固定資産合計		105,013	58.5	103,478	50.9	107,894	57.5
資産合計		179,580	100.0	203,217	100.0	187,798	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		5,887		1,448		5,662	
2. 買掛金		8,721		8,710		8,589	
3. 1年内返済予定長期借入金		912		2,152		912	
4. 1年内償還予定社債		15,000		15,000		15,000	
5. 未払法人税等		134		573		3,245	
6. その他	4	6,157		7,236		7,598	
流動負債合計		36,814	20.5	35,120	17.3	41,008	21.9
固定負債							
1. 社債		30,000		15,000		30,000	
2. 長期借入金		4,428		2,276		3,972	
3. 役員退職慰労引当金		1,354		1,332		1,354	
4. 子会社投資等損失引当金		1,430		-		-	
5. 預り保証金		41		2		41	
固定負債合計		37,253	20.7	18,610	9.1	35,367	18.8
負債合計		74,067	41.2	53,730	26.4	76,375	40.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		47,398	26.4	47,398	23.3	47,398	25.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		23,608		36,818		23,608	
2. その他資本剰余金		23,498		23,418		23,498	
資本剰余金合計		47,106	26.2	60,236	29.6	47,106	25.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		206		-	
2. 任意積立金		29,094		34,094		29,094	
3. 中間(当期)未処分利益		9,300		35,716		16,093	
利益剰余金合計		38,395	21.4	70,018	34.5	45,188	24.1
その他有価証券評価差額金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
自己株式		-27,389	-15.2	-28,168	-13.8	-28,271	-15.1
資本合計		105,512	58.8	149,486	73.6	111,423	59.3
負債資本合計		179,580	100.0	203,217	100.0	187,798	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		58,350	100.0	51,016	100.0	134,117	100.0
売上原価		46,423	79.6	33,041	64.8	107,121	79.9
売上総利益		11,927	20.4	17,975	35.2	26,995	20.1
販売費及び一般管理費		11,286	19.3	12,795	25.1	22,733	16.9
営業利益		640	1.1	5,179	10.1	4,261	3.2
営業外収益	1	3,339	5.7	4,505	8.8	9,838	7.3
営業外費用	2	295	0.5	276	0.5	652	0.5
経常利益		3,685	6.3	9,408	18.4	13,447	10.0
特別利益	3	0	0.0	5,788	11.3	1,722	1.3
特別損失	4	12	0.0	25	0.0	67	0.1
税引前中間(当期)純利益		3,673	6.3	15,172	29.7	15,102	11.2
法人税、住民税及び事業税		672		697		4,410	
法人税等調整額		234	906	3,277	3,974	-2,102	2,308
中間(当期)純利益		2,766	4.7	11,197	21.9	12,794	9.5
前期繰越利益		6,534		7,710		6,534	
合併による未処分利益受入額		-		16,808		-	
中間配当額		-		-		3,235	
中間(当期)未処分利益		9,300		35,716		16,093	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品・原材料 ...移動平均法による原価法 仕掛品 ...移動平均法による原価法。なお、制作中の仕掛品については個別法による原価法。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式および関連会社株式...同左  その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・原材料 ...同左  仕掛品 ...同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式および関連会社株式...同左  その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・原材料 ...同左  仕掛品 ...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、13年による按分額を費用に戻し入れ処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、13年による按分額を費用に戻し入れ処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、13年による按分額を費用に戻し入れ処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において、従業員の平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数より短くなったため数理計算上の差異の費用処理年数を13年から8年に変更しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)子会社投資等損失引当金 子会社投資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態を勘案して損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>同左</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規による会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 消費税等の取り扱い                      仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額                      3,306百万円</p> <p>3. 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Konami Software                      Shanghai, Inc.                      87百万円                      (US\$785千)</p> <p>4.</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額                      5,734百万円</p> <p>3. 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Konami Software                      Shanghai, Inc.                      97百万円                      (US\$863千)</p> <p>4. 消費税等の取り扱い                      仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額                      3,949百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益の主なもの 受取利息          35百万円 受取配当金      3,199 為替差益          57 2. 営業外費用の主なもの 社債利息          200百万円 3. 4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却    12百万円 損 5. 減価償却実施額 有形固定資産      464百万円 無形固定資産      285	1. 営業外収益の主なもの 受取利息          29百万円 受取配当金      4,394 為替差益          4 2. 営業外費用の主なもの 社債利息          200百万円 3. 特別利益の主なもの 関係会社株式売却益    5,555百万円 4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却    25百万円 損 5. 減価償却実施額 有形固定資産      634百万円 無形固定資産      1,352	1. 営業外収益の主なもの 受取利息          64百万円 受取配当金      9,418 為替差益          245 2. 営業外費用の主なもの 社債利息          400百万円 3. 特別利益の主なもの 関係会社株式売却益    703百万円 4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却    67百万円 損 5. 減価償却実施額 有形固定資産      1,303百万円 無形固定資産      715

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">811</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">449</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">821</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">456</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	811	361	449	無形固定資産	10	3	7	合計	821	364	456	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">662</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">672</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	662	386	275	無形固定資産	10	5	4	合計	672	391	280	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">772</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">782</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	772	419	353	無形固定資産	10	4	6	合計	782	423	359
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	811	361	449																																															
無形固定資産	10	3	7																																															
合計	821	364	456																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	662	386	275																																															
無形固定資産	10	5	4																																															
合計	672	391	280																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	772	419	353																																															
無形固定資産	10	4	6																																															
合計	782	423	359																																															
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> </table>	1年内	188百万円	1年超	288	合計	476	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292</td> </tr> </table>	1年内	156百万円	1年超	136	合計	292	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </table>	1年内	166百万円	1年超	209	合計	375																														
1年内	188百万円																																																	
1年超	288																																																	
合計	476																																																	
1年内	156百万円																																																	
1年超	136																																																	
合計	292																																																	
1年内	166百万円																																																	
1年超	209																																																	
合計	375																																																	
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	105	支払利息相当額	2	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	84	支払利息相当額	3	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	支払リース料	211百万円	減価償却費相当額	202	支払利息相当額	6																														
支払リース料	110百万円																																																	
減価償却費相当額	105																																																	
支払利息相当額	2																																																	
支払リース料	87百万円																																																	
減価償却費相当額	84																																																	
支払利息相当額	3																																																	
支払リース料	211百万円																																																	
減価償却費相当額	202																																																	
支払利息相当額	6																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるおります。</p>	<p>(5)支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5)支払利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																	

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日現在 )

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	1,312	46,073	44,761
関連会社株式	12,194	15,005	2,810
合計	13,506	61,078	47,571

当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	8,167	6,618	-1,548
合計	8,167	6,618	-1,548

前事業年度末 ( 平成17年 3月31日現在 )

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	1,312	49,991	48,679
関連会社株式	12,194	14,756	2,562
合計	13,506	64,748	51,241

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 880円57銭 1株当たり中間純利益金額 22円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,147円20銭 1株当たり中間純利益金額 85円93銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 85円92銭	1株当たり純資産額 931円24銭 1株当たり当期純利益金額 105円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額または当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は次のとおりです。

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は当期純利益(百万円)	2,766	11,197	12,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	157
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(157)
普通株式に係る中間純利益又は当期純利益(百万円)	2,766	11,197	12,637
期中平均株式数(千株)	120,388	130,300	119,970
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	15	-
(うち新株予約権)	(-)	(15)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 16,342個 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権 6種類 新株予約権の数 18,161個 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権 1種類 新株予約権の数 16,187個 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )

平成16年10月21日の取締役会において、商法第211条の3 第 1 項第 2 号の規定により、定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行する目的で、自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

(1)取得する株式の種類

普通株式

(2)取得する株式の総数

150万株(上限)

(3)株式の取得価格の総額

4,500百万(上限)

(4)自己株式の取得時期

自 平成16年11月11日 至 平成17年 5 月10日

(5)取得の方法

以下の3方法によります。

証券会社に対する直接発注による市場買付

事前公表型市場買付

信託方法による市場買付

当中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )

1. 当社は平成17年7月28日開催の取締役会での承認を受け、当社100%出資の子会社であるコナミマーケティング株式会社と平成17年10月1日に合併いたしました。また、コナミマーケティング株式会社は、合併に先立ち、物流・サービス部門を分割し、100%子会社であるコナミロジスティクス&サービス株式会社を新設いたしました。

(1)合併の目的

コナミマーケティング株式会社は、ゲームソフト・カードゲーム・玩具・業務用アミューズメント機械の販売(広告宣伝・販売促進業務を含む)並びに物流・サービス業務を行っていましたが、当社は、これらの業務の内、デジタルエンタテインメント事業全般の販売・宣伝機能を引き継ぎ、同事業の企画・制作から、広告宣伝・販売に至るまでの機能を一括して担うこととなり、従来以上に効率的で迅速な事業運営を行うことが可能となります。また、コナミマーケティング株式会社における間接部門を当社へ集約し業務効率化を図って参ります。

(2)合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、コナミマーケティング株式会社は解散いたしました。なお、本合併は商法413条の3 第 1 項の規定により、当社の株主総会の承認を得ないで行うものであります。なお、合併に先立ち実施いたしますコナミマーケティング株式会社の分割につきましても、商法374条の6 第 1 項の規定により、簡易新設合併として、コナミマーケティング株式会社の株主総会の承認を得ないで行うものであります。

合併期日

平成17年10月1日

合併比率

当社	コナミマーケティング株式会社
1.00	1.00

合併交付金

合併交付金の支払いは行いません。

### (3) 合併当事会社の概要

商号	コナミ株式会社 ( 存続会社 )	コナミマーケティング株式会社 ( 被合併会社 )
総資産	187,798百万円	13,857百万円
株主資本	111,423百万円	4,934百万円
従業員数	876人	304人
資本金	47,398百万円	1,162百万円
発行済株式総数	128,737,566株	23,173株
事業内容	オンラインゲーム・ゲームソフト・カードゲーム・玩具・アミューズメント施設向けコンテンツ・携帯電話向けコンテンツ・音楽・映像パッケージ商品等の企画・制作・配信	ゲームソフト・カードゲーム・玩具・業務用アミューズメント機械の販売、広告宣伝及び販売促進業務

( 上記財務数値等は平成17年3月末時点のもの )

### (4) 新設会社の概要

商号	コナミロジスティクス&サービス株式会社
従業員数	113人
資本金	100百万円
発行済株式総数	100株
事業内容	娯楽・健康関連機器等の据付・修理及び保守点検作業、運送事業

2. 当社は、コナミスポーツライフ株式会社（以下、コナミスポーツライフ）とコナミスポーツ株式会社（以下、コナミスポーツ）との合併、合併後のコナミスポーツと当社との株式交換、および当社の会社分割による持株会社体制移行に関し、平成17年11月7日開催の取締役会において決議し、基本合意書を締結いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

#### (1) コナミスポーツライフとコナミスポーツとの合併、および当社とコナミスポーツとの株式交換による完全子会社化について

##### 目的

高齢化社会の到来を迎えて、人々の健康への意識が高まり、今後、健康関連サービスに対するニーズも多様化してくると考えられます。こうした時代の変化にいち早く対応するため、フィットネスクラブ施設運営を手がけるコナミスポーツと、健康関連機器およびサービスを提供するコナミスポーツライフとを合併し、今後大きな需要拡大が期待できる健康産業において幅広い事業展開を行ってまいります。

また、合併後のコナミスポーツを株式交換によって当社の完全子会社とすることにより、経営資源の適正な配分と迅速な経営の意思決定をはかり、株主価値の増大に努めてまいります。

##### 合併の要旨

###### ・ 合併の日程（予定）

合併契約書承認取締役会	平成18年1月5日
合併契約書承認臨時株主総会	平成18年1月26日
合併期日	平成18年2月28日

###### ・ 合併の方式

コナミスポーツライフおよびコナミスポーツは、コナミスポーツを存続会社とし、コナミスポーツライフを消滅会社とする合併を行います。



・合併比率

コナミスポーツ	コナミスポーツライフ
1.00	3.99

株式の割当比率

コナミスポーツライフ株式1株に対して、コナミスポーツ株式3.99株を割当交付いたします。

合併比率の算定根拠

コナミスポーツライフおよびコナミスポーツは、それぞれ日興コーディアル証券株式会社に合併比率の算定を依頼いたしました。

日興コーディアル証券株式会社は、コナミスポーツライフにつき、修正純資産方式による分析を実施し、また、コナミスポーツにつき、市場株価方式およびDCF方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

コナミスポーツライフおよびコナミスポーツは、本算定結果に基づき、両社協議の結果、合併比率を決定いたしました。

ただし、合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することができるものとします。

合併により割当てる株式の種類及び数

コナミスポーツは、コナミスポーツライフの株主である当社に対し、新株の発行に代えて、コナミスポーツが自己株式として保有する普通株式15,760,500株（合併によりコナミスポーツライフより承継するコナミスポーツの普通株式15,457,741株を含む）を割当てます。

合併交付金

合併交付金の支払いは行いません。

株式交換の要旨

・株式交換の日程（予定）

株式交換契約書承認取締役会	平成18年1月5日
株式交換契約書承認臨時株主総会	平成18年1月26日
コナミスポーツ上場廃止日	平成18年2月23日
株式交換日	平成18年3月1日

・株式交換の方式

コナミスポーツライフとコナミスポーツとの合併の効力発生を条件として、当社およびコナミスポーツは、当社を完全親会社とし、コナミスポーツを完全子会社とする株式交換を行います。

・株式交換比率

当社	コナミスポーツ
1.00	0.79

株式の交換比率

コナミスポーツ株式1株に対して、当社株式0.79株を割当交付いたします。ただし、当社がコナミスポーツライフとコナミスポーツの合併により割当てられるコナミスポーツ株式に対しては割当てません。

株式交換比率の算定根拠

当社およびコナミスポーツは、それぞれ日興コーディアル証券株式会社に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

日興コーディアル証券株式会社は、当社およびコナミスポーツにつき、市場株価方式およびDCF方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

当社およびコナミスポーツは、本算定結果に基づき、両社協議の結果、株式交換比率を決定いたしました。

ただし、株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することができるものとします。

## 株式交換により割当交付する株式の種類および数

当社は、新たに発行する普通株式4,024,078株および当社が自己株式として保有する普通株式5,874,833株を、コナミスポーツの株主に移転し、合計9,898,911株を割当交付するものとします。

## 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いは行いません。

## (2) 会社分割による持株会社体制移行について

### 目的

コナミグループは持株会社体制のもと、下記の主目的を達成することで、コナミグループ全体の企業価値・株主価値を高めるとともに、コナミグループに課せられた社会的責任を果たしてまいります。

#### ・ 経営の透明性の向上

コナミグループでは、従来からコーポレートガバナンスの向上に積極的に取り組んでまいりましたが、今回の純粋持株会社体制への移行を契機に、より強固なグループガバナンスの構築を目指してまいります。

グループ全体の「意思決定・監督機能」と、各事業の「執行機能」を明確に分離し、経営のスピードを高めるとともに、より株主の視点に立った事業評価や経営資源の配分を行えるようグループ経営体制を強化して、経営の透明性を一層高めてまいります。

#### ・ 機動的な経営体制の構築

「デジタルエンタテインメント事業」、「健康サービス事業」、「ゲーミング&システム事業」の位置づけを明確にし、グループ各社が各事業分野において創造性・専門性を追及し、それぞれの事業環境に機動的に対応してまいります。また、めまぐるしく変化する市場環境に適切に対応していくため、新たな事業提携や資本参加などにタイムリーに参画できる体制を構築してまいります。

#### ・ 徹底した収益責任体制の構築

個々の事業の採算性などを、従来以上に徹底して評価することにより、収益責任体制の明確化をはかってまいります。

純粋持株会社は、グループ全体の戦略策定、経営資源の配分などの投資計画の策定、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、事業子会社は各社の事業領域の中でタイムリーな意思決定を行い、経営のスピードを上げることにより、グループとしての事業価値最大化を目指します。

### 会社分割の要旨

#### ・ 会社分割の日程（予定）

会社分割計画書承認取締役会	平成18年1月5日
会社分割計画書承認臨時株主総会	平成18年1月26日
分割期日	平成18年3月31日

#### ・ 会社分割方式

当社は、デジタルエンタテインメント事業を新たに設立する株式会社コナミデジタルエンタテインメントに承継させる物的新設分割を行います。

(3) 持株会社体制移行後の状況

コナミ株式会社

事業目的	グループ全体の収益向上をはかるための戦略的経営計画の立案・実行、事業子会社の業務遂行の管理
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
代表者	代表取締役社長 上月 景正
資本金	47,398百万円
総資産	未定

株式会社コナミデジタルエンタテインメント

事業目的	オンラインゲーム、家庭用ゲームソフト、アミューズメント機器、玩具、カードゲーム、携帯電話向けコンテンツ、音楽・映像ソフト、書籍・雑誌等の企画、制作、製造および販売
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 田中 富美明
資本金	未定
総資産	未定

株式会社コナミスポーツ&ライフ（現コナミスポーツ株式会社）

事業目的	フィットネスクラブ施設運営および健康・介護機器、健康・介護用品等の研究開発、製造、販売 健康・介護予防サービスの提供
本店所在地	東京都品川区東品川四丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 大石 利光
資本金	5,040百万円
総資産	未定

（注）コナミスポーツ株式会社は、株式交換実施後、平成18年3月31日付にて、商号を「株式会社コナミスポーツ&ライフ」に変更することを予定しております。

## (4) 当事会社の概要

(1) 商号	コナミ株式会社	コナミスポーツ株式会社	コナミスポーツライフ株式会社
(2) 主な事業内容	オンラインゲーム・ゲームソフト・カードゲーム・玩具・アミューズメント施設向けコンテンツ・携帯電話向けコンテンツ・音楽・映像パッケージ商品等の企画・制作・配信	フィットネスクラブ・スイミング・体育スクール等の運営および関連事業	健康・介護機器、健康・介護用品等の研究開発、製造、販売
(3) 設立年月日	昭和48年3月19日	昭和48年3月14日	昭和50年12月16日
(4) 本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	東京都品川区東品川四丁目10番1号	東京都品川区東品川四丁目10番27号
(5) 代表者	代表取締役社長 上月景正	代表取締役社長 大石利光	代表取締役会長 田中富美明
(6) 資本金	47,398百万円	5,040百万円	15,050百万円
(7) 発行済株式数	139,531,708株	28,290,768株	3,950,000株
(8) 株主資本	149,486百万円	11,368百万円	30,630百万円
(9) 総資産	203,217百万円	48,719百万円	32,329百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	1,960名	1,507名	80名
(12) 主要取引先	(仕入先) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント 任天堂株式会社 (販売先) Konami Digital Entertainment, Inc.	(仕入先) コナミスポーツライフ株式会社 株式会社デサント (販売先) 個人・法人会員	(仕入先) コナミ株式会社 株式会社ジャパンビバレッジ (販売先) コナミスポーツ株式会社
(13) 大株主および持株比率	コウツキホールディングビー ヴィ 9.69% (財)上月スポーツ・教育財 団 9.69% 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口) 7.46% 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口) 7.46%	コナミスポーツライフ株式会 社 54.64% 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口) 2.45% コナミスポーツ従業員持株会 1.50%	コナミ株式会社 100%
(14) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社東京三菱銀行	株式会社三井住友銀行

(15) 当事会社の関係	資本関係	当社は、コナミスポーツライフの発行済株式数の100.00%を保有しております。 コナミスポーツライフは、コナミスポーツの発行済株式数の54.64%を保有しております。
	人的関係	コナミスポーツの代表取締役会長は、当社の取締役を兼任しております。 コナミスポーツライフの代表取締役会長は、当社の専務執行役員およびコナミスポーツの取締役を兼任しております。 コナミスポーツの代表取締役社長は、コナミスポーツライフの代表取締役社長を兼任しております。
	取引関係	コナミスポーツライフは、当社にフィットネス機器の生産委託をしております。 コナミスポーツは、コナミスポーツライフよりフィットネス機器、健康用品等を購入しております。

(上記財務数値等は平成17年9月末時点のもの)

(16) 最近3決算期間の業績

コナミ株式会社

決算期	単体				連結			
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
売上高(百万円)	130,186	146,654	134,117	51,016	253,657	273,412	260,691	111,870
営業利益(百万円)	11,577	13,303	4,261	5,179	21,870	40,713	28,136	7,462
経常利益(百万円) (注)	13,068	16,910	13,447	9,408	22,096	40,107	27,442	14,335
当期純利益(百万円)	11,284	10,381	12,794	11,197	28,519	20,104	10,486	6,964
1株当たり当期純利益 (円)	92.82	83.71	105.33	85.93	234.58	166.86	87.41	53.45
1株当たり年間配当金 (円)	54.00	54.00	54.00	(中間) 27.00	-	-	-	-
1株当たり株主資本 (円)	872.38	894.08	931.24	1,147.20	750.35	847.66	885.97	1,027.89

(注) 連結は米国基準適用のため税引前中間(当期)利益を記載しております。

コナミスポーツ株式会社

決算期	単体				連結			
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
売上高(百万円)	66,682	76,486	77,380	39,946	75,149	77,511	78,026	40,115
営業利益(百万円)	2,944	5,023	4,412	963	3,220	5,063	4,451	960
経常利益(百万円)	2,791	4,738	3,965	833	3,002	4,771	4,003	827
当期純利益(百万円)	950	1,157	1,204	301	933	1,155	1,216	291
1株当たり当期純利益 (円)	34.67	43.81	48.08	12.50	34.05	43.71	48.59	12.07
1株当たり年間配当金 (円)	45.60	30.00	30.00	(中間) 15.00	-	-	-	-
1株当たり株主資本 (円)	572.44	545.43	473.20	471.12	578.43	551.92	480.59	478.08

コナミスポーツライフ株式会社

決算期	単体			
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
売上高(百万円)	14,135	7,222	5,043	2,158
営業利益(百万円)	585	157	705	42
経常利益(百万円)	475	425	242	190
当期純利益(百万円)	239	223	253	152
1株当たり当期純利益 (円)	101.24	56.60	64.09	38.45
1株当たり年間配当金 (円)	-	-	-	-
1株当たり株主資本 (円)	7,723.64	7,780.25	7,716.16	7,754.60

(注)コナミスポーツライフは、連結財務諸表を作成しておりません。

(5)持株会社体制移行後の業績見通し

合併、株式交換および会社分割後の単体及び連結業績見通しについては、現時点では確定しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1)当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会で承認を受け、当社の子会社である株式会社コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ、株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京、株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパンと、平成17年4月1日に合併いたしました。

合併の目的

従来コナミグループのゲームソフト事業は、株式会社コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ、株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京、株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパンの制作会社3社がゲームソフトの制作を担当し、パブリッシャーである当社がゲームソフトの商品化を行った後、グループ内の販売子会社を通じて商品販売を行ってまいりましたが、本合併により当社が制作会社3社の役割を引き継ぎました。すなわち、商品企画・制作から商品化権の取得やプロモーションに至るまで、当社がゲームソフトのパブリッシャーとしての機能を一貫して担うこととなり、従来以上に迅速かつ柔軟な意思決定を行うことが可能となります。また、従来、制作会社3社に分散していたクリエイターや制作ノウハウの集約・共有を実現し、今後成長が見込めるオンライン事業に経営資源を重点的にシフトしてまいります。なお、これに合わせて、コナミグループにおけるオンライン事業の中核会社である株式会社コナミオンラインを平成17年4月1日に当社に合併し、これにより今回の合併効果を高めてまいります。また、アミューズメント事業やトイ&ホビー事業との事業間シナジーをこれまで以上に促進してまいります。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ、株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京、株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパンは解散いたしました。

合併期日

平成17年4月1日

当社	株式会社コナミコンピュータ エンタテインメント スタジオ	株式会社コナミコンピュータ エンタテインメント 東京	株式会社コナミコンピュータ エンタテインメント ジャパン
1.00	0.42	1.00	0.81

合併交付金

制作会社3社それぞれの平成17年3月期における当期純利益の50%から中間配当額を差し引いた金額を算定基礎とした以下の合併交付金を、合併期日前日を基準日として各社の株主に対し支払いました。

株式会社コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ	0円	(0円/株)
株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京	424百万円	(88.00円/株)
株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパン	271百万円	(55.50円/株)

## 被合併会社の概要

商号	株式会社コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ	株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京	株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパン
売上高	8,907百万円	15,766百万円	11,232百万円
当期純利益	17百万円	3,563百万円	2,400百万円
総資産	7,826百万円	17,791百万円	18,193百万円
株主資本	5,371百万円	13,039百万円	14,658百万円
従業員数	351人	293人	220人
資本金	1,213百万円	2,323百万円	3,366百万円
発行済株式総数	14,941,500株	14,601,840株	14,424,000株
事業内容	家庭用ゲームソフトの制作・製造、および販売	家庭用ゲームソフトの制作・製造、および販売	家庭用ゲームソフトの制作・製造、および販売

(上記財務数値等は平成17年3月末時点のもの)

(2) 当社は、平成17年4月11日開催の取締役会において、株式会社ハドソンの第三者割当増資を引き受ける旨を決議いたしました。これにより当社は株式会社ハドソンの発行済株式の53.99%を保有することとなり、株式会社ハドソンは当社の子会社となります。

### 株式取得の目的

株式会社ハドソンは、平成17年3月期決算で大幅な損失を計上する見込みであり、現在大規模な事業再構築に着手し経営再建途上にありますが、同社の自己資本が大きく減少する中で当社への支援要請があり、当社はこの依頼を受け、同社を支援することを決定いたしました。当社としては、今後は同社の経営再建を支援するとともに、特にオンライン分野での相乗効果を目指してまいります。

### 第三者割当増資の実施要領

取得株式数 3,000,000株 (取得価額 1,434百万円)  
 払込期日 平成17年4月27日

### 株式会社ハドソンの概要

商号	株式会社ハドソン
売上高	11,605百万円
当期純利益	-8,382百万円
総資産	8,511百万円
株主資本	744百万円
従業員数	480人
資本金	4,347百万円
発行済株式総数	16,214,000株
事業内容	モバイル、オンラインコンテンツおよび家庭用ゲームソフトの制作・製造、および販売

(上記財務数値等は平成17年3月末時点のもの)

(3) 当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、保有していた株式会社タカラの株式の売却を決議し、同日これを実行いたしました。

### 株式売却の目的

株式会社タカラからの要請により平成12年7月に同社の第三者割当増資を引き受け、同社の普通株式20,104,000株(発行済普通株式の22.2%)を保有し、同社を支援してまいりましたが、両社を取り巻く事業環境がこの4年9ヶ月の間に大きく変化した事を踏まえ、同社との資本関係を見直し、同社株式を売却することといたしました。

株式売却の実施要領

売却前の所有株式数 20,104,000株  
売却株式数 20,104,000株（売却価額 11,016百万円）  
売却後の所有株式数 0株  
売却益 5,555百万円（単体決算）  
売却日 平成17年4月25日

株式会社タカラの概要

商号	株式会社タカラ
売上高	45,606百万円
当期純利益	-20,385百万円
総資産	43,423百万円
株主資本	8,725百万円
従業員数	484人
資本金	18,121百万円
発行済株式総数	90,462,244株
事業内容	玩具の製造、および販売

（上記財務数値等は平成17年3月末時点のもの）



(2) 【その他】

平成17年11月7日開催の取締役会において、当事業年度中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,518百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成17年11月30日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容の開示に関する内閣府令19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書です。

平成17年4月25日関東財務局長に提出。

企業内容の開示に関する内閣府令19条第2項第12号及び第19号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書です。

平成17年7月29日関東財務局長に提出。

企業内容の開示に関する内閣府令19条第2項第7号の2（合併）に基づく臨時報告書です。

平成17年7月29日関東財務局長に提出。

企業内容の開示に関する内閣府令19条第2項第2号の2に（新株予約権）に基づく臨時報告書です。

平成17年11月9日関東財務局長に提出。

企業内容の開示に関する内閣府令19条第2項第6号の2（株式交換）及び第7号（会社分割）に基づく臨時報告書です。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年9月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

平成17年10月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月23日） 平成17年6月24日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

コナミ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 天野 秀樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 秀敏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1及び4参照）に準拠して、コナミ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

コナミ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 天野 秀樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 秀敏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1及び4参照）に準拠して、コナミ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、コナミスポーツライフ株式会社とコナミスポーツ株式会社との合併、合併後のコナミスポーツ株式会社と会社との株式交換、および会社の会社分割による持株会社体制移行に関し、平成17年11月7日開催の取締役会において決議し、基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

コナミ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 天野 秀樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 秀敏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コナミ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

コナミ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 天野 秀樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 秀敏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コナミ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、コナミスポーツライフ株式会社とコナミスポーツ株式会社との合併、合併後のコナミスポーツ株式会社と会社との株式交換、および会社の会社分割による持株会社体制移行に関し、平成17年11月7日開催の取締役会において決議し、基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。